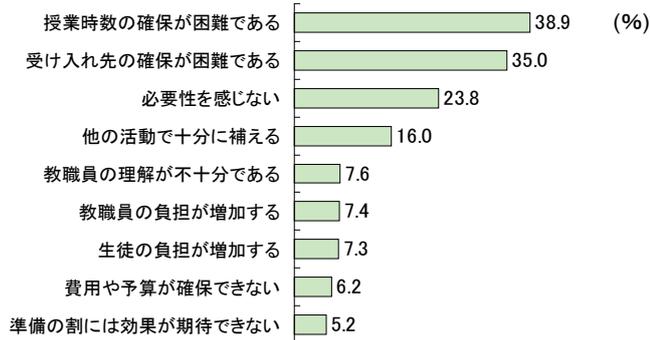


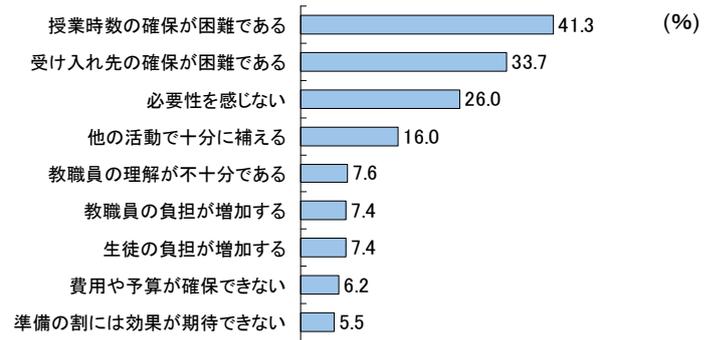
高等学校において就業体験活動を実施しない理由

いずれの学科においても、「授業時数の確保が困難」「受け入れ先の確保が困難」が「必要性を感じない」「他の活動で補える」を上回っている

【計】



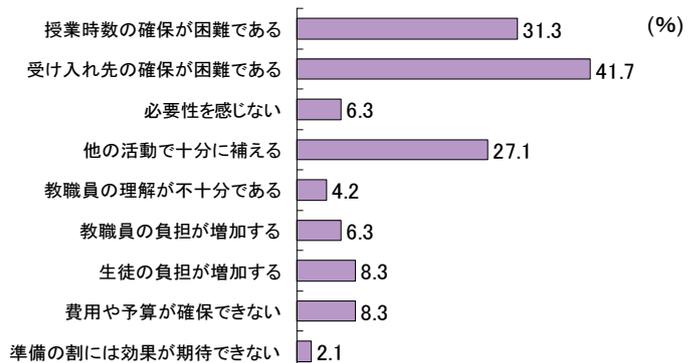
【普通科・その他の学科】



【職業に関する学科】



【総合学科】



資料：国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「職場体験・インターンシップ現状把握調査」(平成16年)

大学等の認証評価について

大学、短期大学、高等専門学校は、文部科学大臣の認証を受けた評価機関による評価（認証評価）を受けることとする制度が導入されている（平成16年4月施行）

①大学等の総合的な状況の評価（機関別認証評価）

- ・7年以内ごとに、大学等の教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況についての評価を実施。
- ・大学等は、複数の認証評価機関の中から機関を選択。各認証評価機関の定める評価基準に従い評価を実施。

【各認証評価機関の評価基準の項目】

<大学基準協会>	<大学評価・学位授与機構>	<日本高等教育評価機構>	<短期大学基準協会>
1 理念・目的	1 大学の目的	1 建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的	1 建学の精神・教育理念、教育的・教育目標
2 教育研究組織	2 教育研究組織(実施体制)	2 教育研究組織	2 教育の内容
3 教育内容・方法	3 教員及び教育支援者	3 教育課程	3 教育の実施体制
4 学生の受け入れ	4 学生の受入	4 学生	4 教育目標の達成度と教育の効果
5 学生生活	5 教育内容及び方法	5 教員	5 学生支援
6 研究環境	6 教育の成果	6 職員	6 研究
7 社会貢献	7 学生支援等	7 管理運営	7 社会的活動
8 教員組織	8 施設・設備	8 財務	8 管理運営
9 事務組織	9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	9 教育研究環境	9 財務
10 施設・設備	10 財務	10 社会連携	10 改革・改善
11 図書・電子媒体等	11 管理運営	11 社会的責務	
12 管理運営			
13 財務			
14 点検・評価			
15 情報公開・説明責任			

(各項目内には、さらに細分化した基準等が設けられている)

【評価の手順】（大学評価・学位授与機構の例）



②専門職大学院の評価（専門分野別認証評価）

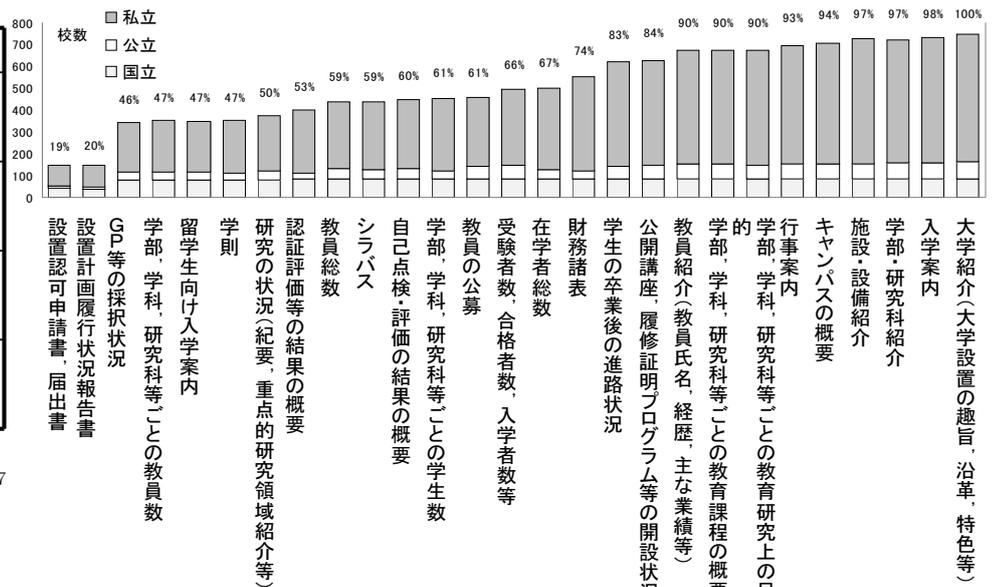
- ・専門職大学院の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況についての評価（5年以内ごと）

大学・専修学校における情報の公表に関する取組の状況

教育情報の公表については、公的な教育機関としての社会的責任を果たすとともに、教育の質を向上させる観点から、積極的な情報の公表が求められている

①大学における取組の状況

	国立	公立	私立	計
大学広報誌等の発行	82 95%	52 69%	428 73%	562 75%
ホームページの開設	86 100%	75 100%	586 100%	747 100%
マスコミを通じた情報提供	79 92%	55 73%	379 65%	513 69%
その他	42 49%	10 13%	64 11%	116 16%



各大学は、平成19年度の状況について回答している。
対象大学数は、国立大学87、公立大学76、私立大学578、放送大学1。放送大学は私立大学に含む(放送大学以外の通信制課程のみの大学は対象としていない)。
資料:「大学における教育内容等の改革状況について」

②専修学校における取組の状況

入学者数、卒業生数は、約3分の2の学校が公表。
退学者数は約3分の2の学校が非公表。資格・検定の合格者率を公表している学校(指定養成施設を除く)は全体の2分の1強。

資料:「(財)専修学校教育振興会「専修学校における学校評価等に関する調査研究」(平成21年3月)」

	入学者数	卒業生数	退学者数 (毎年公表/卒業時のみ公表)	資格・検定の合格状況	
				合格者数	合格者率
「公表している」とした学校の割合	65.3%	66.3%	33.0% (23.5%/9.5%)	46.7%	52.5%

小学校・中学校・高等学校におけるキャリア発達

小学校	中学校	高等学校
＜キャリア発達段階＞		
進路の探索・選択にかかる 基盤形成の時期	現実的探索と暫定的選択 の時期	現実的探索・試行と 社会的移行準備の時期
自己及び他者への積極的関 心の形成・発展	肯定的自己理解と自己有用感 の獲得	自己理解の深化と自己受容
身のまわりの仕事や環境への 関心・意欲の向上	興味・関心等に基づく勤労観、 職業観の形成	選択基準としての勤労観、職 業観の確立
夢や希望、憧れる自己イメージ の獲得	進路計画の立案と暫定的選択	将来設計の立案と社会的移行 の準備
勤労を重んじ目標に向かって 努力する態度の形成	生き方や進路に関する現実的 探索	進路の現実吟味と試行的参加

資料: 文部科学省「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引」(平成18年11月)

中学校のキャリア教育・進路指導に対する生徒・保護者の期待

生徒や保護者が「個性や適性を考える学習」を望んでいるのに対し、保護者がいわゆる「出口指導」に偏って期待していると考えている教師は少なくない

●教師にアンケート

中学校の進路指導に対する悩み ワースト3

保護者の進路指導に対する期待が進学先の選択やその合格可能性に偏っている **41.3%**

生徒の進路意識や進路選択態度に望ましい変容がみられない **27.9%**

進路学習を実施する十分な時間が確保できない **25.9%**

●中学3年生にアンケート

生き方や進路について考えるために指導してほしいこと ベスト3

自分の個性や適性を考える学習 **46.2%**

高等学校など上級学校や企業への合格・採用の可能性 **33.3%**

将来の生き方や人生設計 **28.9%**

●保護者にアンケート

中学校の進路指導への期待 ベスト3

学ぶことや働くことの意義を考えさせる学習 **26.9%**

自分の個性や適性を理解するための学習 **26.7%**

適正な進路選択の考え方や方法についての学習 **20.0%**

●前年度の中学卒業生にアンケート

生き方や進路について考えるために指導してほしいこと ベスト3

自分の個性や適性を考える学習 **50.9%**

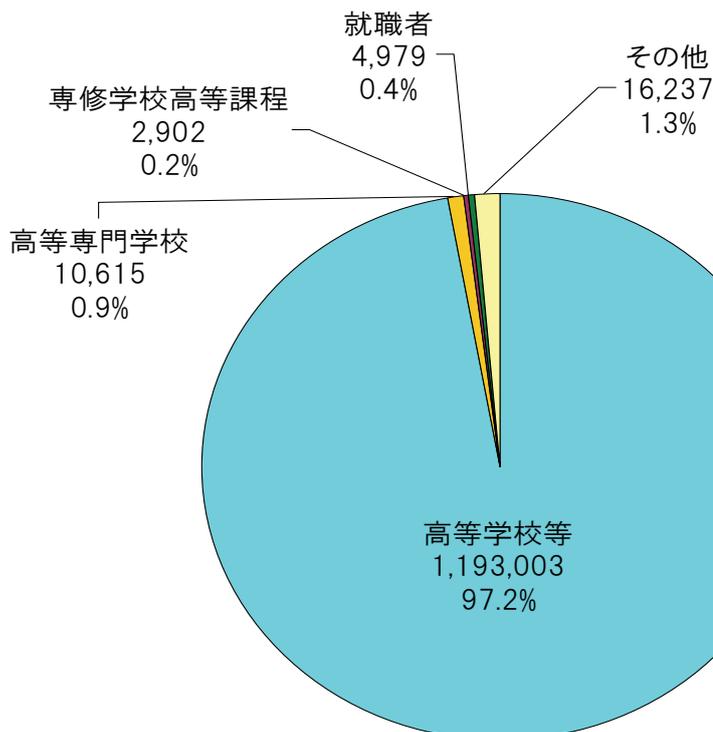
進路選択の考え方や方法 **37.3%**

高等学校など上級学校の教育内容や特色 **32.9%**

資料： 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター

「自分に社会をつなぎ、未来を拓くキャリア教育」（中学校向けキャリア教育推進パンフレット）（平成21年11月）より転載

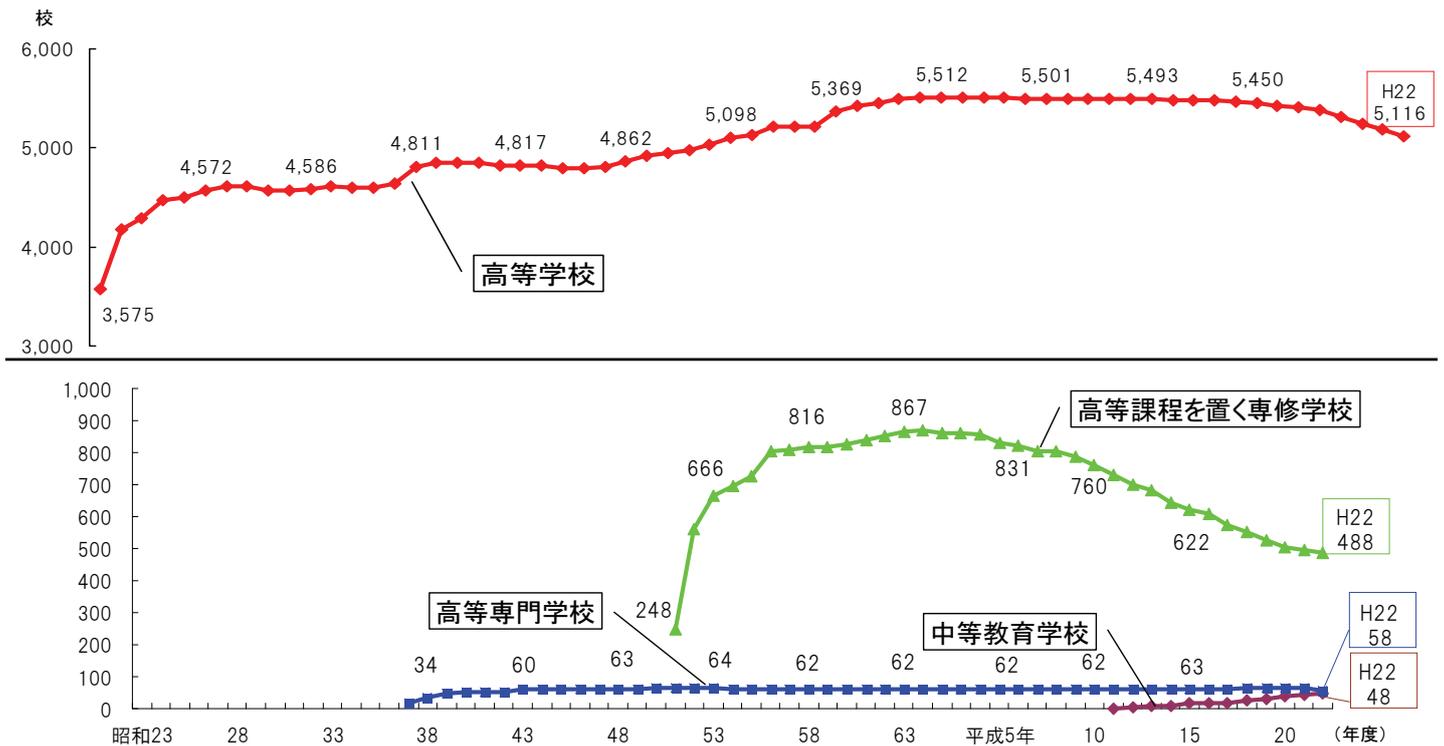
中学校卒業生の進路状況（平成22年3月）



※「高等学校等」には、中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部を含む。

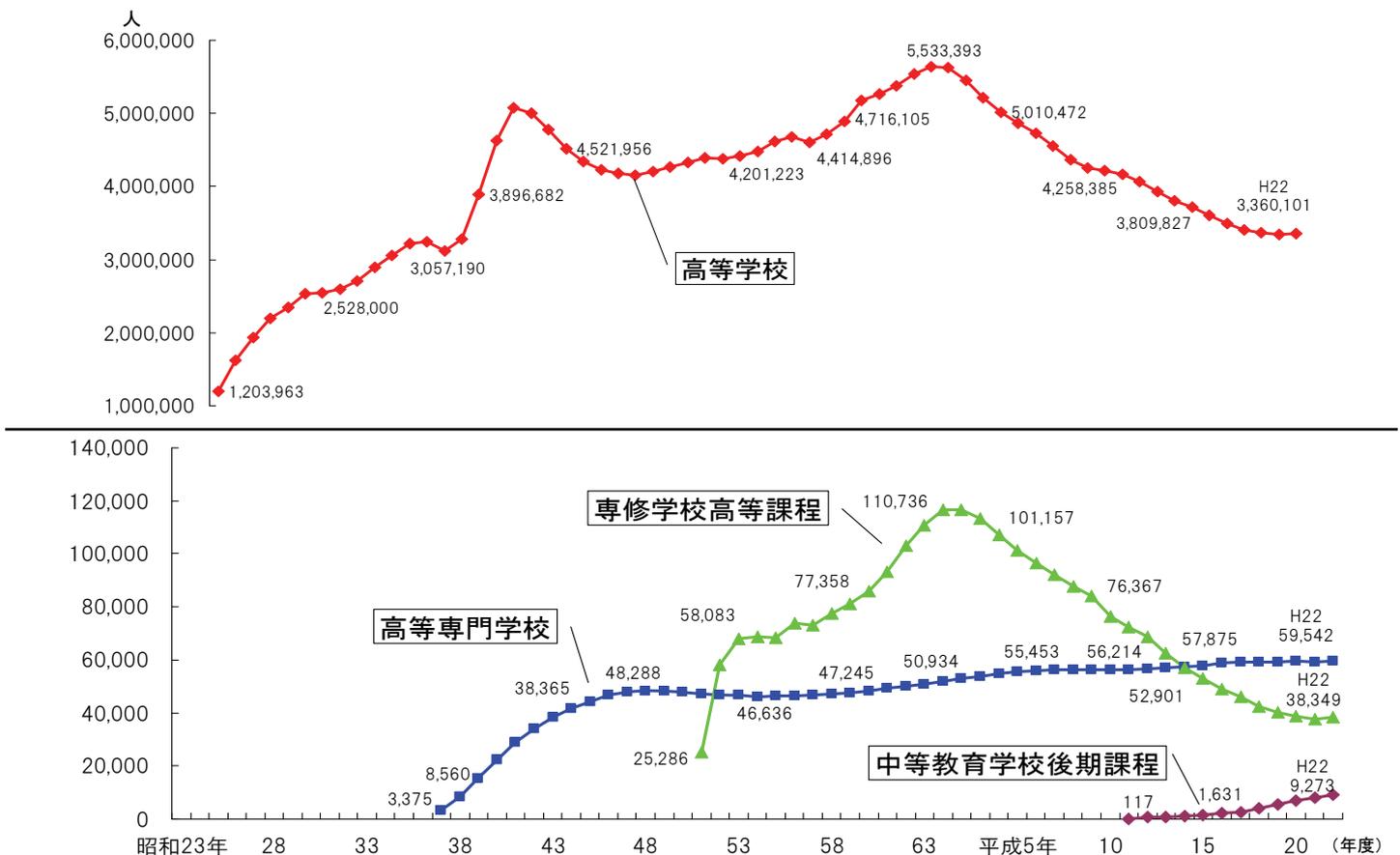
資料： 文部科学省「学校基本調査」(平成22年度)

後期中等教育段階の学校数の推移(学校種別)



資料：文部科学省「学校基本調査」

後期中等教育段階の生徒数の推移(学校種別)



資料：文部科学省「学校基本調査」

高等学校制度の概要

課程

- ① 全日制の課程：通常の課程
- ② 定時制の課程：夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程
- ③ 通信制の課程：通信による教育を行う課程

学科

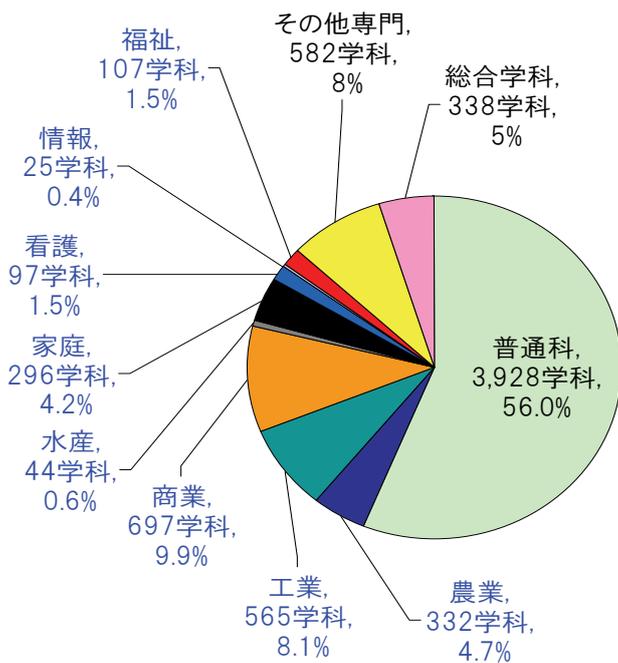
- ① 普通科：普通教育を主とする学科
- ② 専門学科：専門教育を主とする学科（例：農業科、工業科、商業科）
- ③ 総合学科：普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に行う学科

卒業に必要な単位数

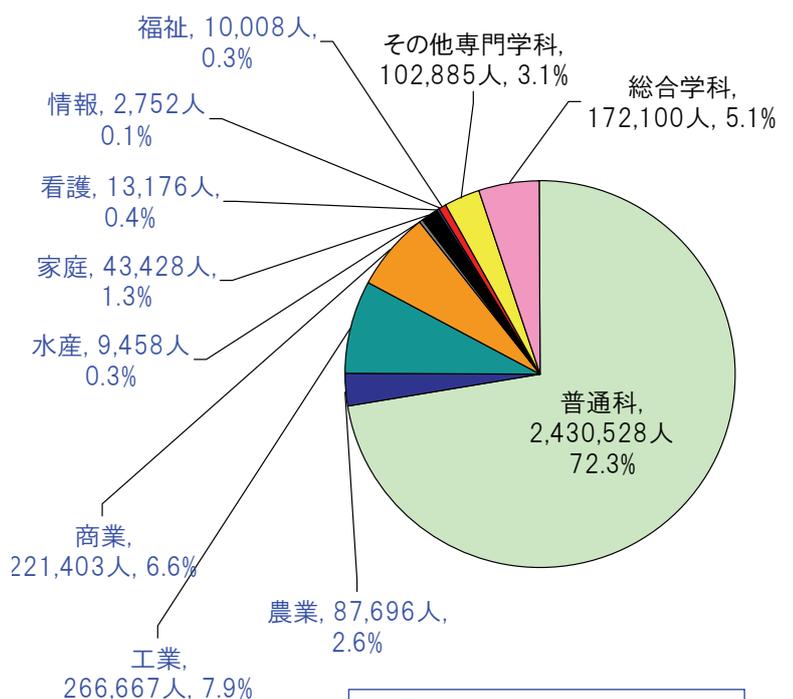
- ① 全学科共通：74単位以上（必履修教科・科目は最低31単位）
- ② 専門学科のみ：専門教科・科目から25単位以上

高等学校の学科数・生徒数(学科別)

【学科別学科数の割合】



【学科別生徒数の割合】



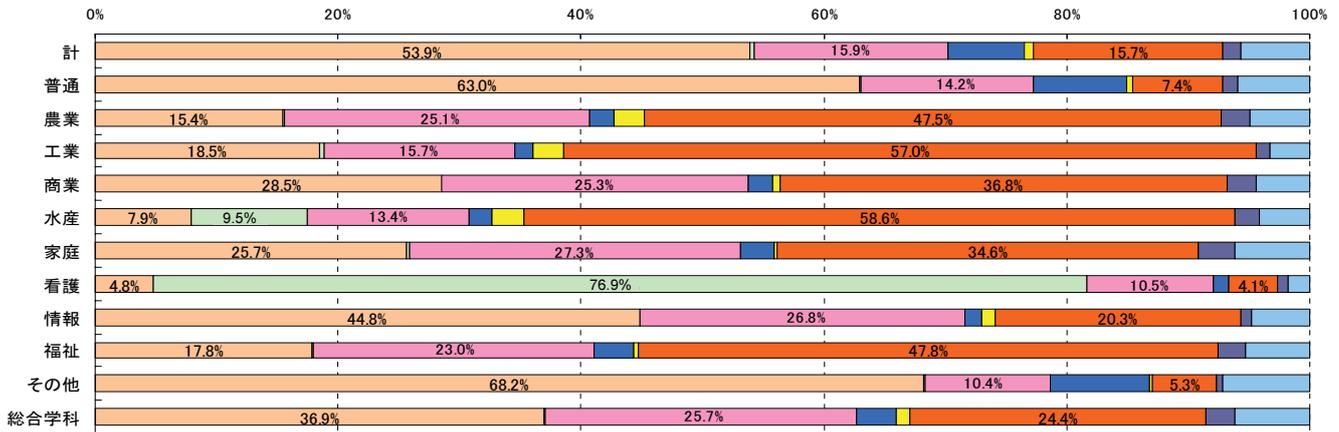
※ 全日制・定時制のみ

※ 学科数について、同一の学科が全日制・定時制の両方に設置されている場合は1として計上。

※ 「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

資料：文部科学省「学校基本調査」(平成22年度)

高等学校卒業者の進路別の割合(学科別)(平成22年3月)



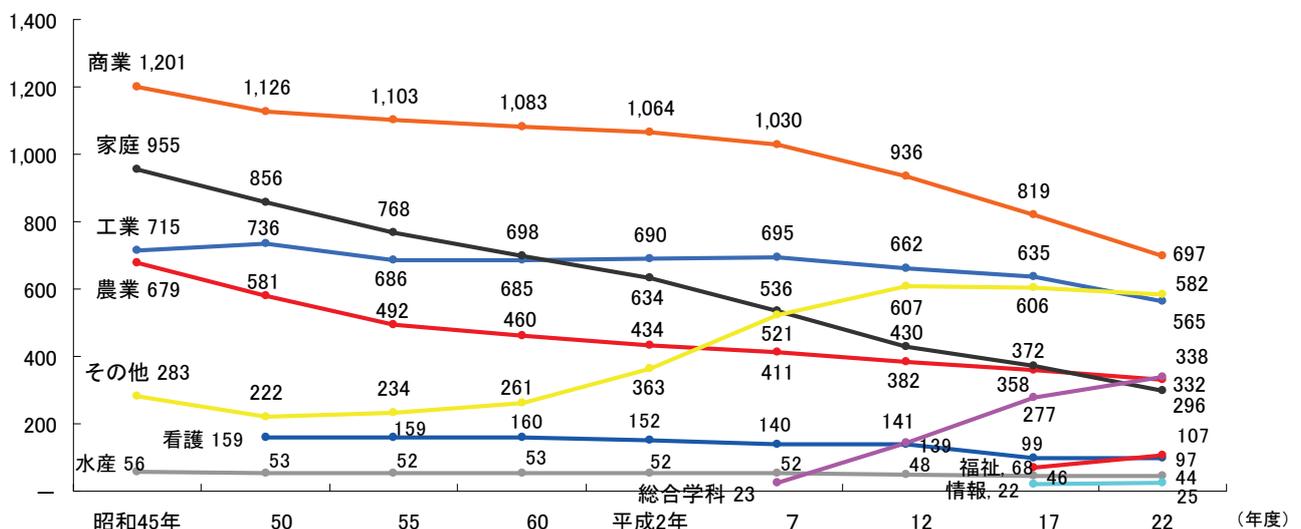
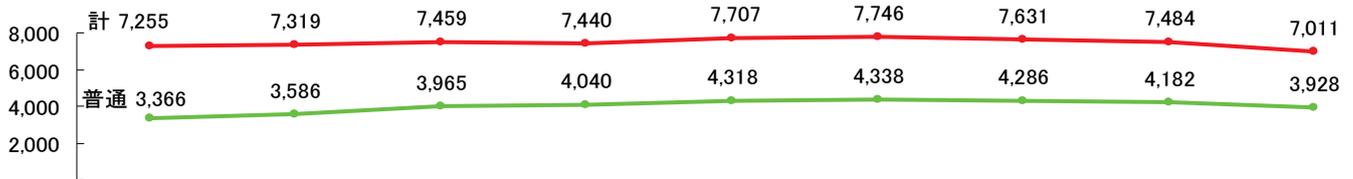
- ① 大学等進学者
- ② 高等学校(専攻科)等進学者
- ③ 専修学校(専門課程)進学者
- ④ 専修学校(一般課程)等入学者
- ⑤ 公共職業能力開発施設等入学者
- ⑥ 就職者
- ⑦ 一時的な仕事に就いた者
- ⑧ 左記以外の者
- ⑨ 死亡・不詳の者

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
計	53.9%	0.4%	15.9%	6.3%	0.7%	15.7%	1.5%	5.6%	0%
普通	63.0%	0.04%	14.2%	7.7%	0.5%	7.4%	1.3%	5.9%	0%
農業	15.4%	0.2%	25.1%	2.0%	2.5%	47.5%	2.4%	4.9%	0%
工業	18.5%	0.3%	15.7%	1.5%	2.6%	57.0%	1.1%	3.3%	0%
商業	28.5%	0.1%	25.3%	2.0%	0.6%	36.8%	2.4%	4.4%	0%
水産	7.9%	9.5%	13.4%	1.8%	2.6%	58.6%	2.0%	4.2%	0%
家庭	25.7%	0.2%	27.3%	2.8%	0.3%	34.6%	3.0%	6.2%	0%
看護	4.8%	76.9%	10.5%	1.2%	0%	4.1%	0.8%	1.8%	0%
情報	44.8%	0%	26.8%	1.4%	1.1%	20.3%	0.8%	4.8%	0%
福祉	17.8%	0.2%	23.0%	3.3%	0.4%	47.8%	2.2%	5.3%	0%
その他	68.2%	0.04%	10.4%	8.1%	0.3%	5.3%	0.5%	7.1%	0%
総合学科	36.9%	0.1%	25.7%	3.3%	1.1%	24.4%	2.4%	6.1%	0%

※ 全日制・定時制のみ

資料：文部科学省「学校基本調査」(平成22年度)

高等学校の学科数の推移(学科別)



※ 全日制・定時制のみ

※ 学科数について、同一の学科が全日制・定時制の両方に設置されている場合は1として計上。

※ 「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

資料：文部科学省「学校基本調査」

専修学校高等課程(高等専修学校)の制度の概要

目的

○学校教育法第124条

第1条に掲げるもの以外の教育施設で、**職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として**次の各号に該当する組織的な教育を行うもの(当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるもの及び我が国に居住する外国人を専ら対象とするものを除く。)は、専修学校とする。

- 一 修業年限が1年以上であること。
- 二 授業時数が文部科学大臣の定める**授業時数(※)以上**であること。
- 三 教育を受ける者が**当時40人以上**であること。

※ 年間800時間(専修学校設置基準第5条第1項)

○学校教育法第125条

専修学校には、高等課程、専門課程又は一般課程を置く。

- 2 **専修学校の高等課程においては、中学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれと同等以上の学力があると認められた者に対して、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて前条の教育を行うものとする。**

○学校教育法第126条

高等課程を置く専修学校は、**高等専修学校**と称することができる。

分野

- ①工業分野、②農業分野、③医療分野、④衛生分野、⑤教育・社会福祉分野、⑥商業実務分野、⑦服飾・家政分野、⑧文化・教養分野

大学入学資格付与

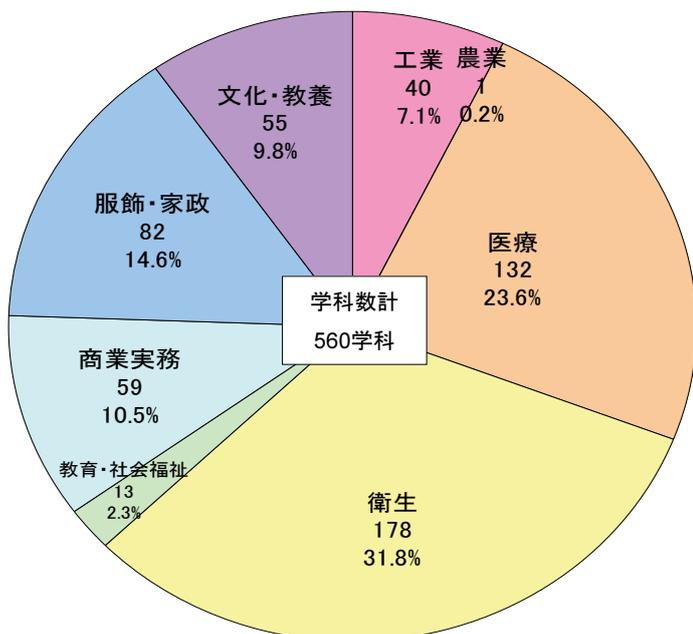
○文部科学省告示第137号

- ①**修業年限3年以上**
- ②**年間授業時数2,590時間**

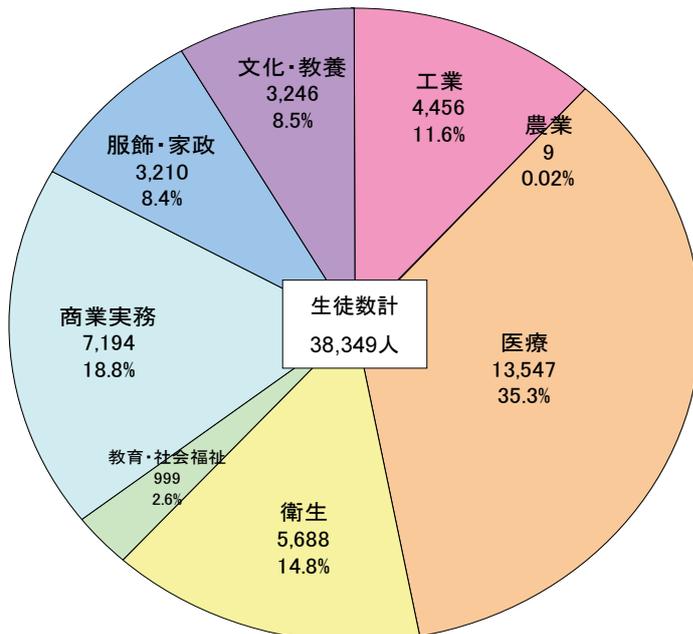
〔なお、卒業に必要な普通科目(国語、地理歴史、公民、数学、理科または外国語)についての総授業時数は420時間以上。ただし、105時間までは教養科目で代替可能。〕

専修学校高等課程(高等専修学校)の学科数・生徒数(学科別)

【学科別学科数の割合】



【学科別生徒数の割合】

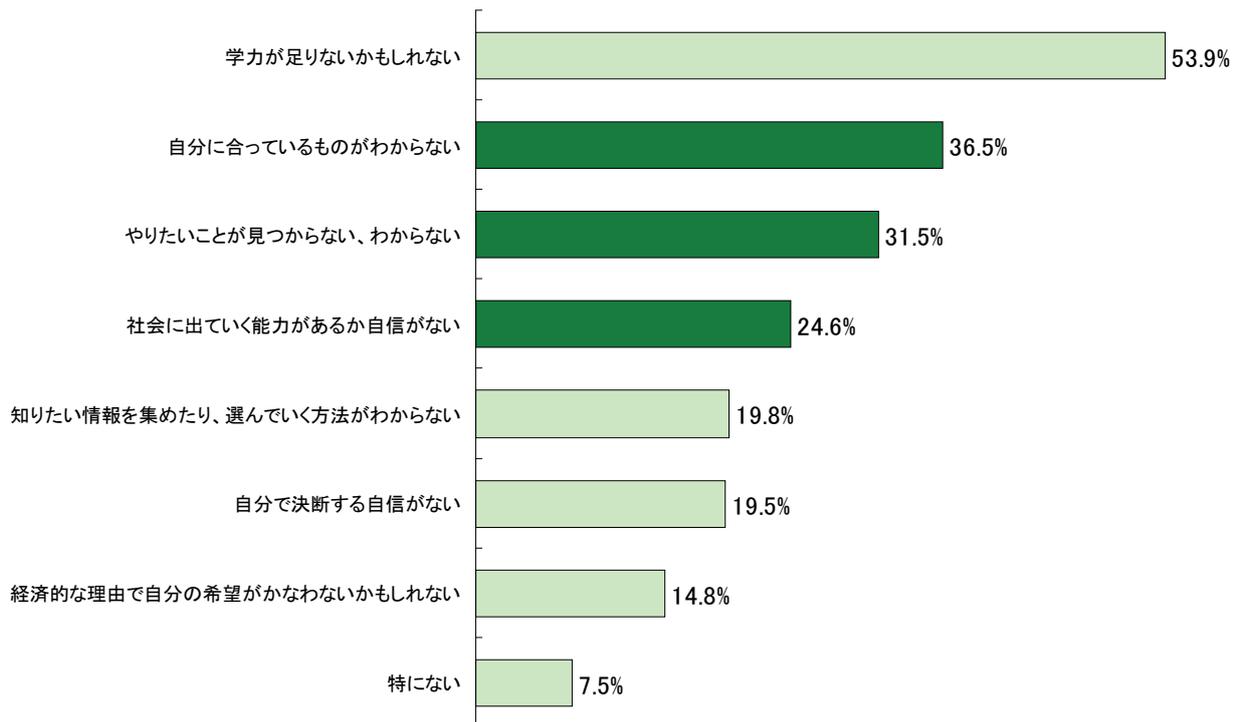


(参考)
専修学校高等課程の学校数: 488校

資料: 文部科学省「学校基本調査」(平成22年度)

進路選択に関する高校生の気掛かり

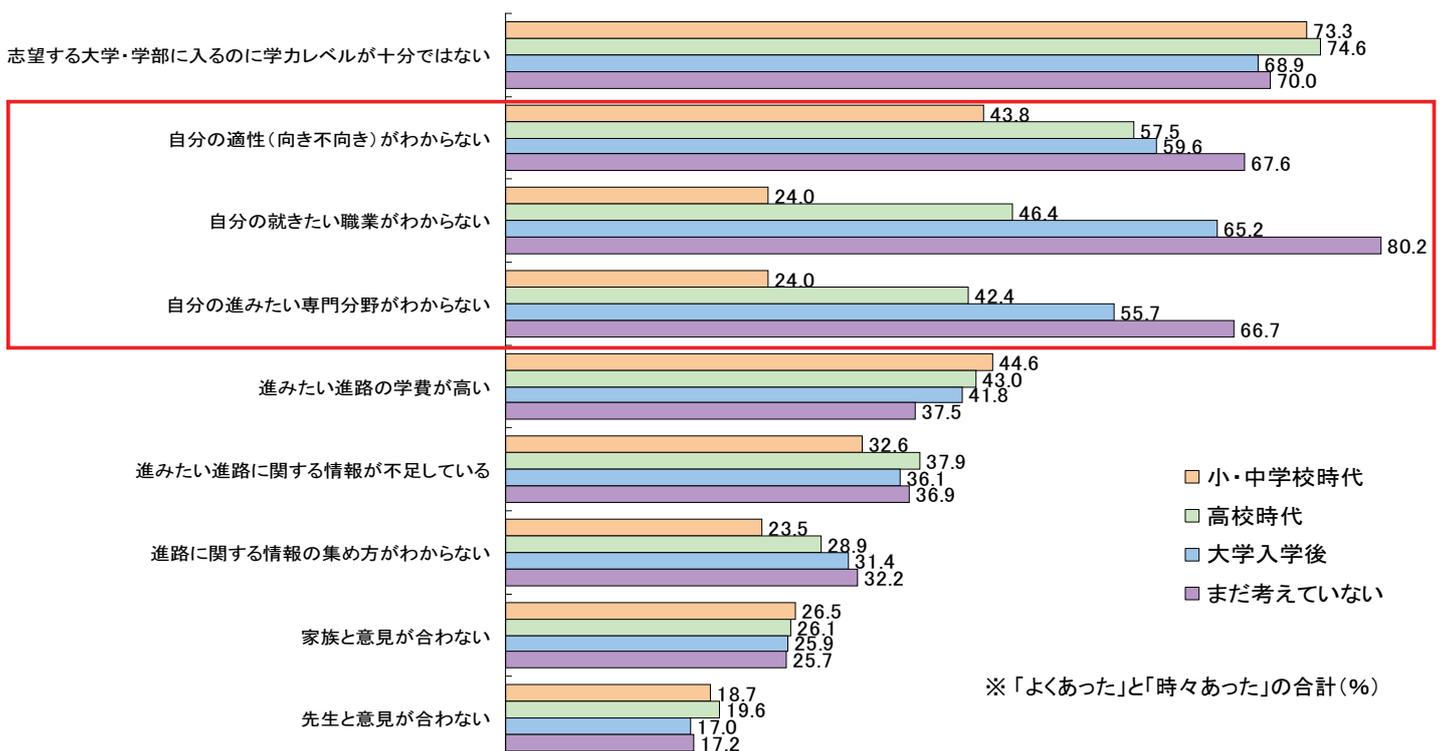
学力に対する不安に次いで、「自分に合っているものがわからない」「やりたいことが見つからない、わからない」「社会に出ていく能力があるか自信がない」が気掛かり



資料：(社)全国高等学校PTA連合会・(株)リクルート「高校生と保護者の進路に関する意識調査」(2009)

進路を選択するときの悩み(職業を意識した時期別)

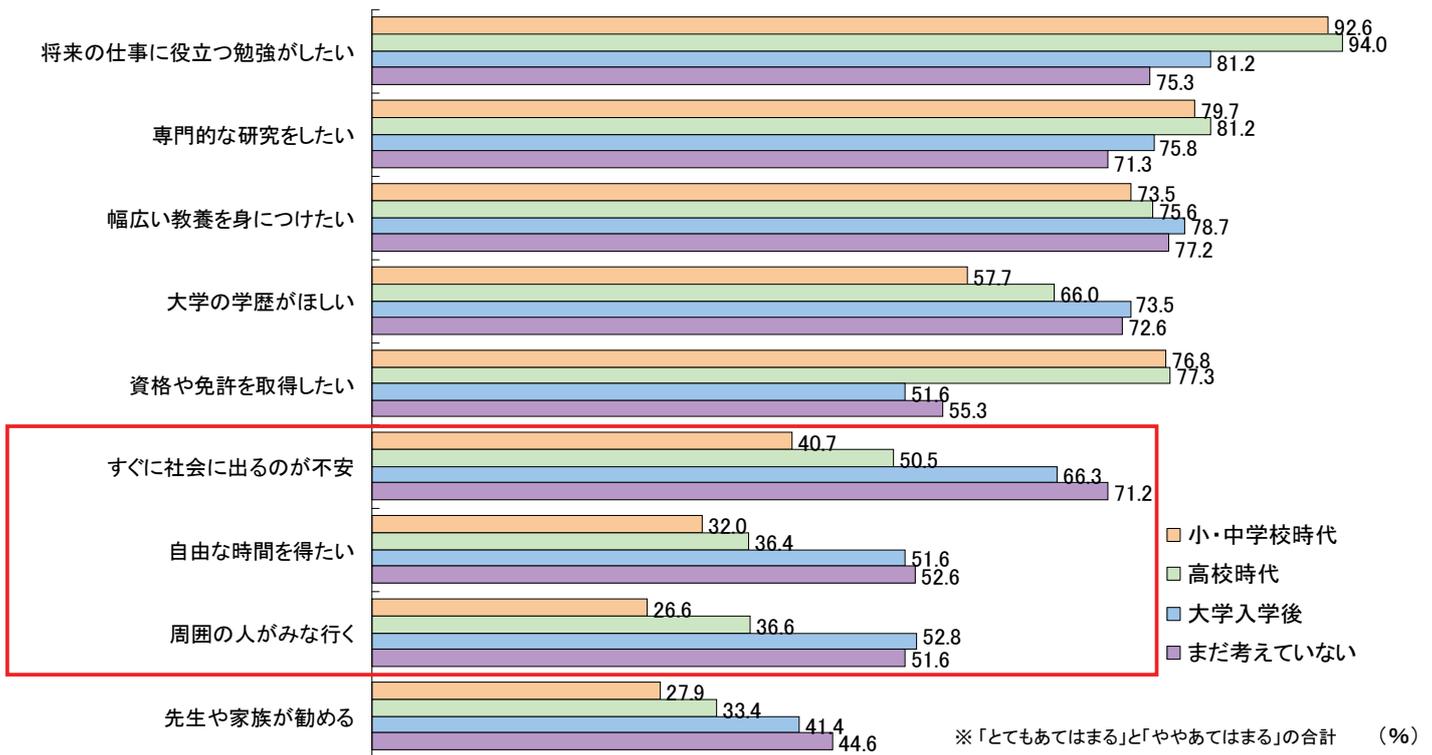
大学生は、高等学校時代に、学力のほか、自分の適性や就きたい職業、進みたい専門分野について悩んでいたと回答。こうした傾向は、職業を意識した時期が遅いほど顕著



資料：Benesse教育研究開発センター「平成17年度 経済産業省委託調査 進路選択に関する振り返り調査 -大学生を対象として-

大学への進学理由(職業を意識した時期別)

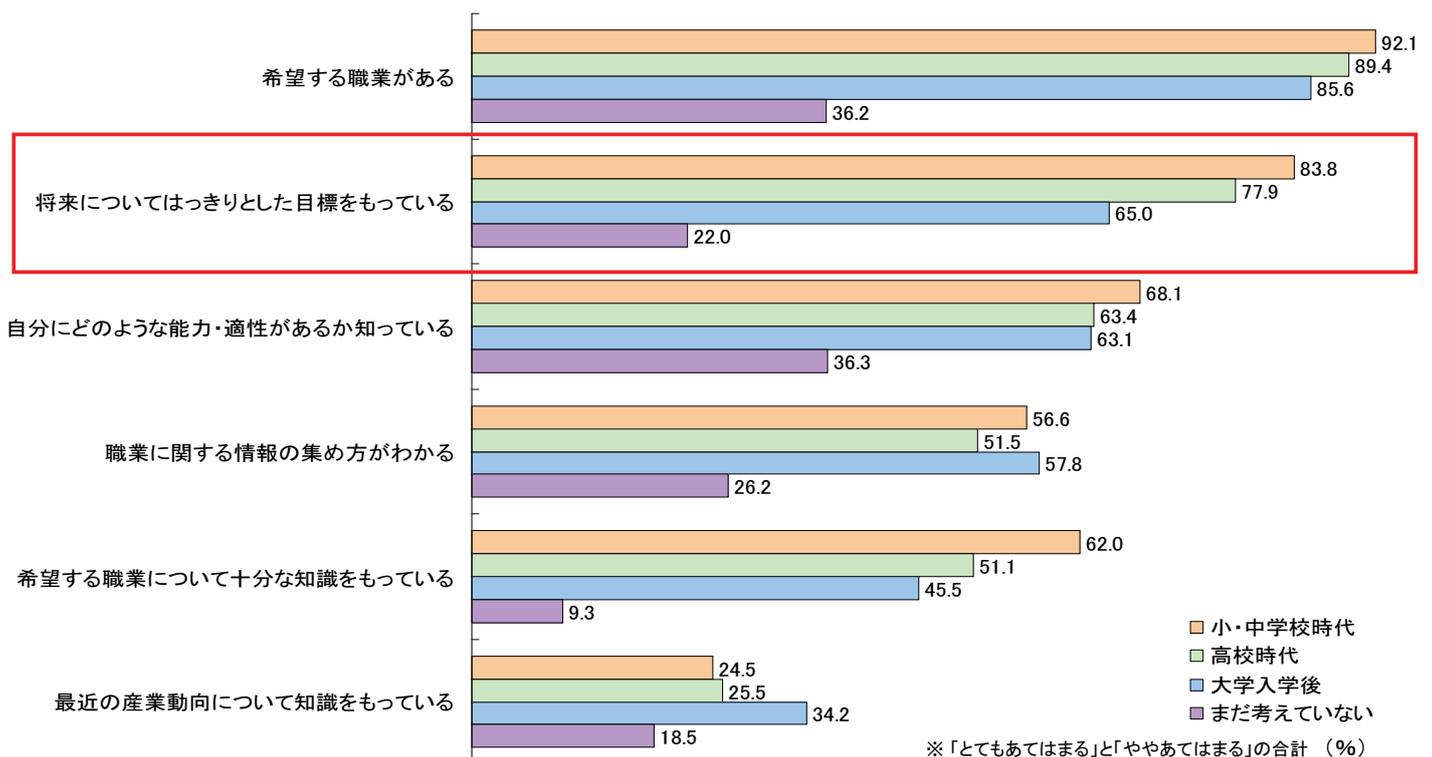
職業を意識した時期が遅い者ほど、大学への進学理由を「すぐに社会に出るのが不安」「自由な時間を得たい」「周囲の人がみな行く」と考える傾向



資料: Benesse教育研究開発センター「平成17年度 経済産業省委託調査 進路選択に関する振り返り調査 -大学生を対象として-

大学生の職業に関する意識(職業を意識した時期別)

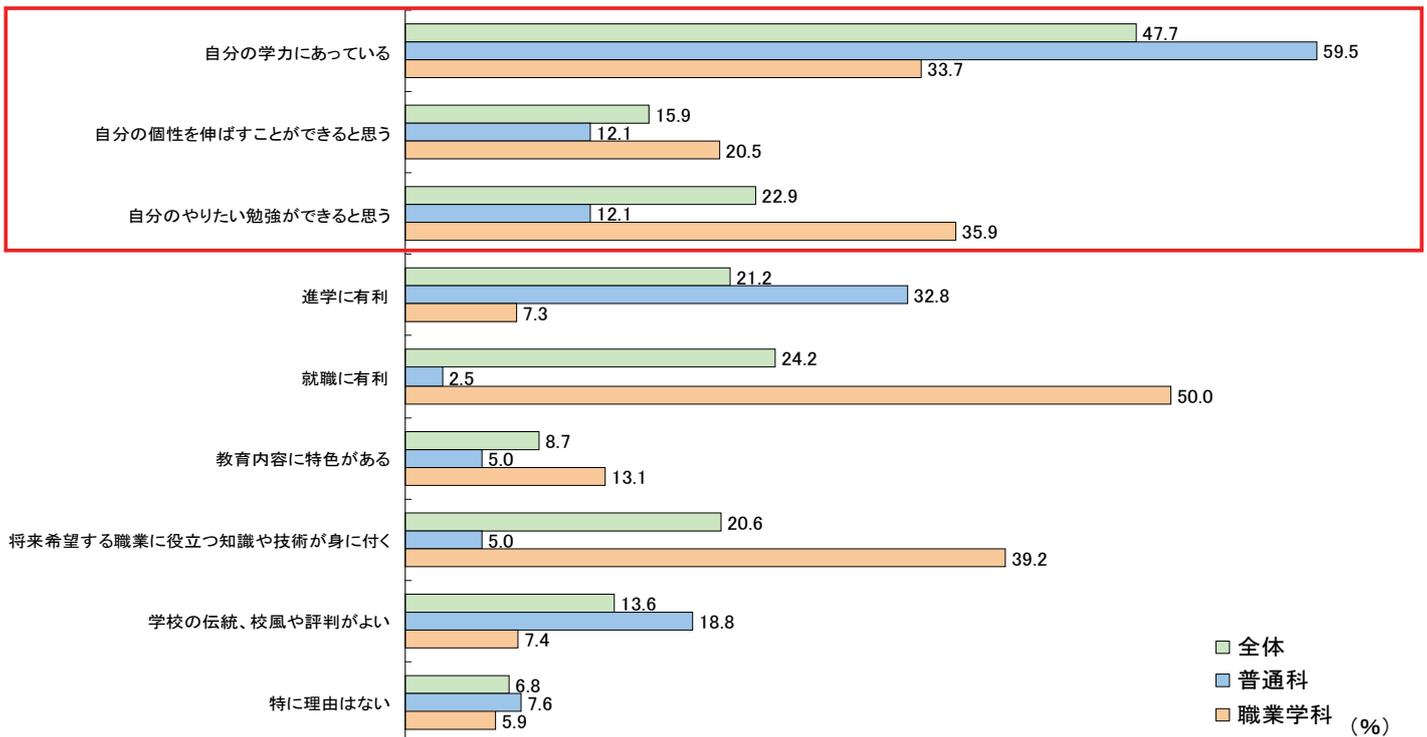
高等学校卒業以前に職業を意識した者が、大学入学後に意識した者やまだ考えていない者に比べ、将来についてはっきりとした目標を持っていると回答



資料: Benesse教育研究開発センター「平成17年度 経済産業省委託調査 進路選択に関する振り返り調査 -大学生を対象として-

高等学校に入学した動機(学科別)

普通科の生徒の約6割は「自分の学力にあっている」と回答し、自分の個性・やりたい勉強とはあまり結び付いていない。これは、職業学科と比べて顕著



資料：(財)日本進路指導協会「中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査」(文部科学省委託)

「産業社会と人間」の概要

【経緯】

平成5年、高等学校における総合学科の創設に伴い、自己の進路への自覚を深めさせるとともに、将来の職業生活の基礎となる知識・技術等を修得させるため、総合学科において原則としてすべての生徒に履修させる科目として設けられる。平成11年の学習指導要領の改訂の際に、学校設定教科に関する科目として明示された。

【取扱い】

- 総合学科においては、すべての生徒に原則として入学年次に履修させるものとし、標準単位数は2～4単位。
- その他の学科では、学校設定教科に関する科目として設けることができる。

【ねらい】

- 人間としての生き方の探求、特に自己の生き方の探求を通して、職業を選択し、決定する場合に必要な能力と態度を養うこと
- 将来の職業生活を営む上で必要な態度やコミュニケーションの能力を培うことや現実の産業社会やその中で自己の在り方生き方について認識させ、豊かな社会を築くために積極的に寄与する意欲や態度を育成すること

【指導教員】

特定の教科に相当しないものにあっては免許状の教科を問わず指導するものとし、特別な知識・技術を必要とする内容の学習を行う場合には当該学習内容と関連の高い教科の免許状を有する者が中心となり、複数の教員によるチームティーチングによって指導する。

【教科書】

検定教科書、文部科学省著作教科書がないため、当該高等学校の設置者の定めるところにより、他の適切な教科書を使用。

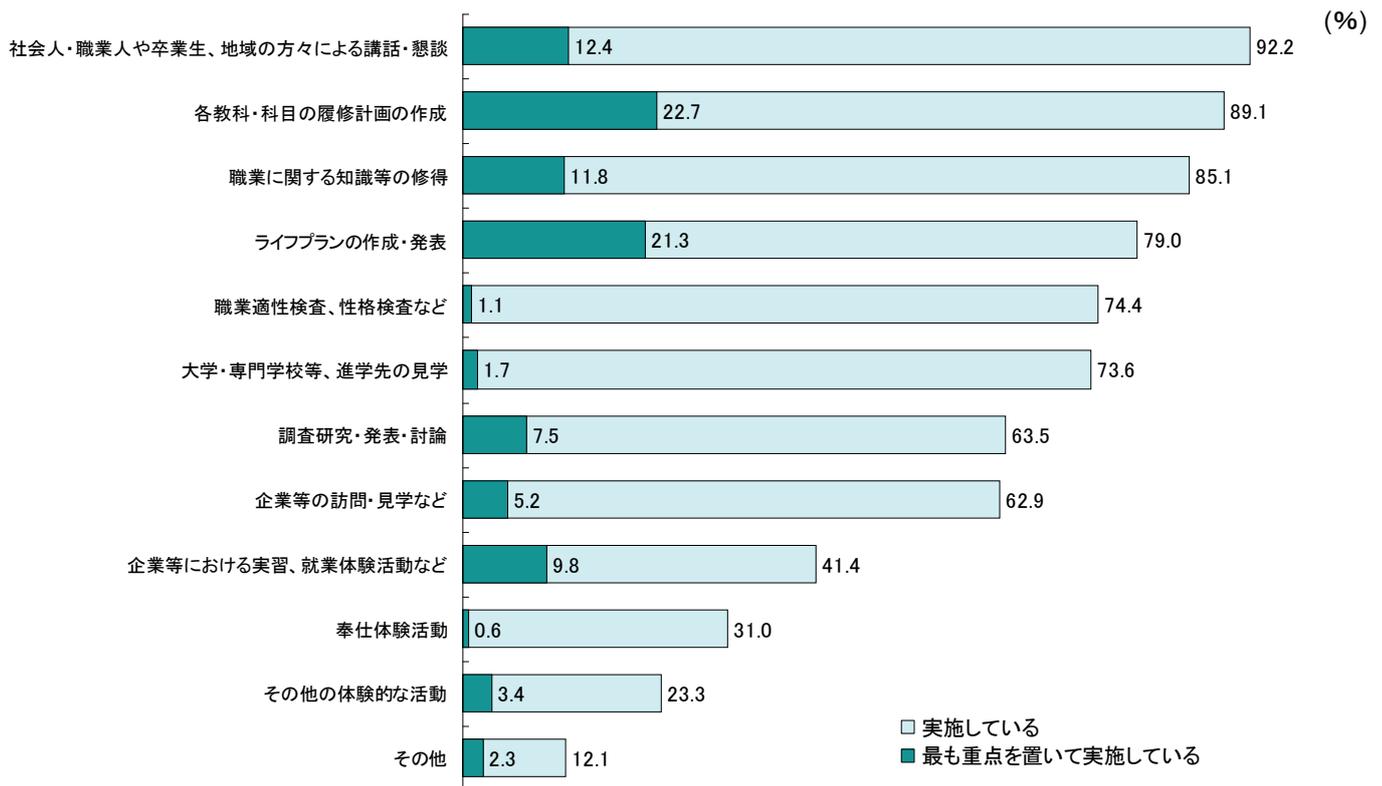
【開設状況】 (平成22年度入学者に係る学科の状況(全日制・定時制))

普通科：約1.3% 専門学科：約2.1% 総合学科：100%

資料：文部科学省「公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」(平成22年度)

「産業社会と人間」で実施している教育活動

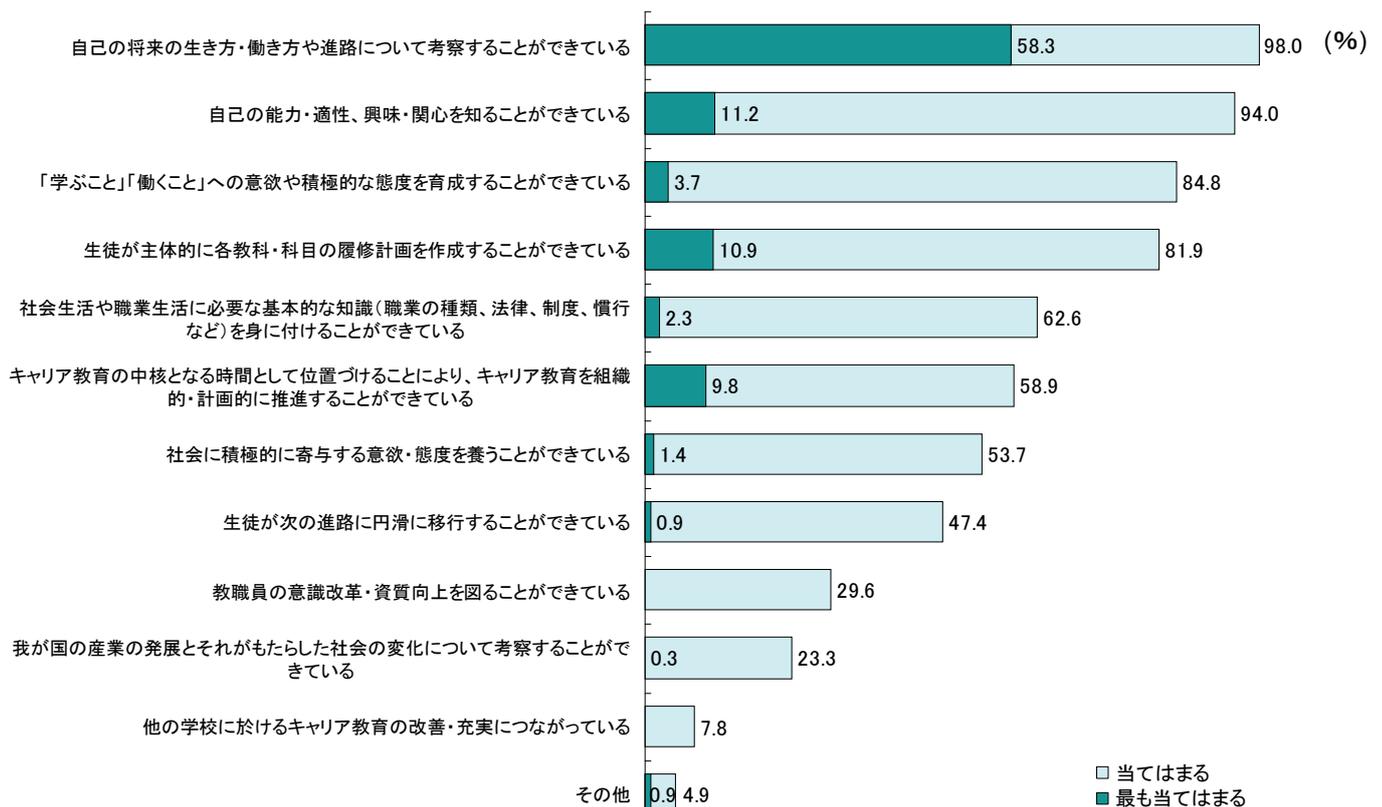
啓発的な経験、履修計画の作成、ライフプランの作成・発表、職業に関する知識等の修得などの活動を多くの学校で実施



資料：文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

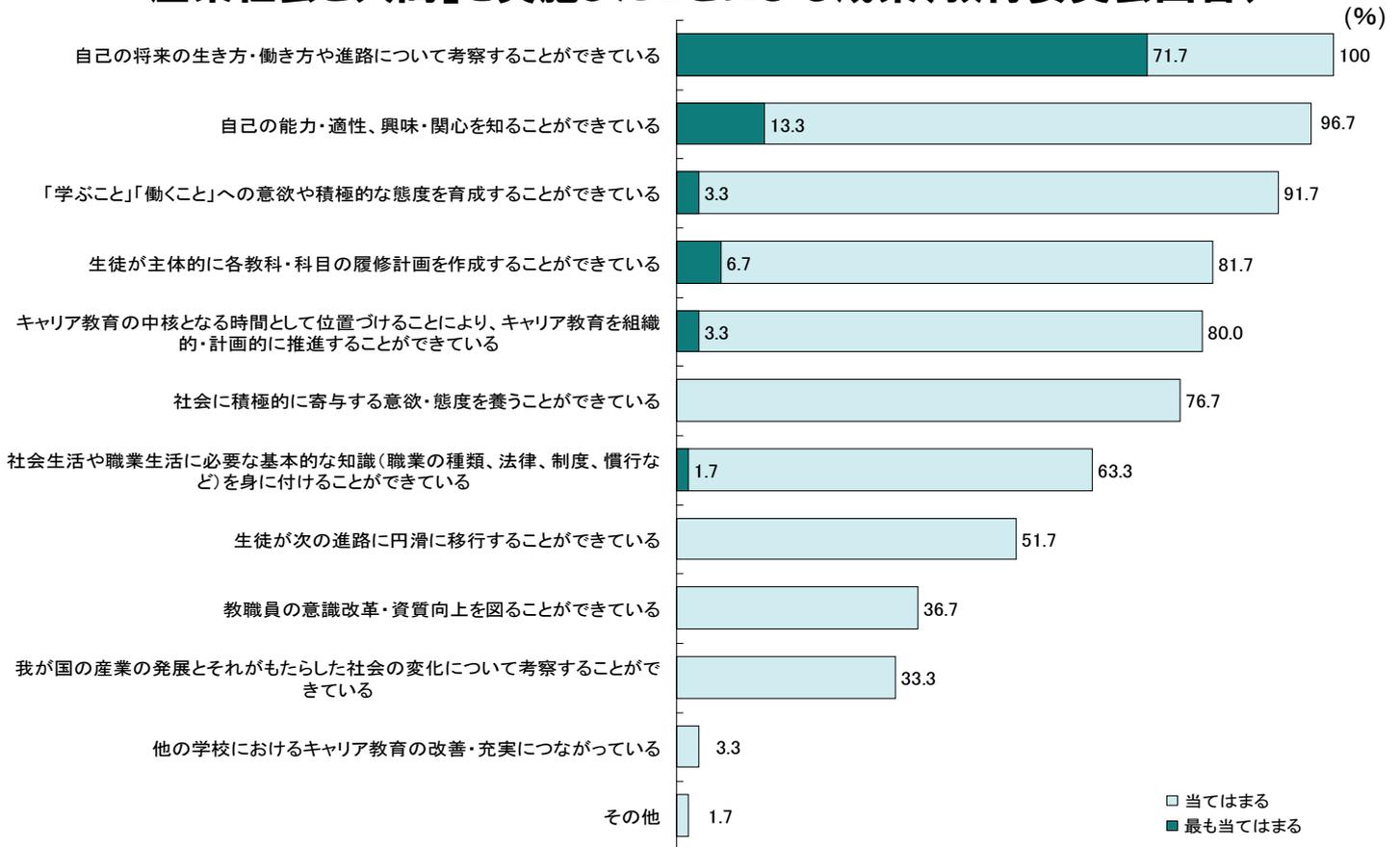
「産業社会と人間」を実施したことによる成果（学校回答）

学校は、自己の将来への考察、能力や適性の理解、意欲や態度の育成などの成果を感じている



資料：文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

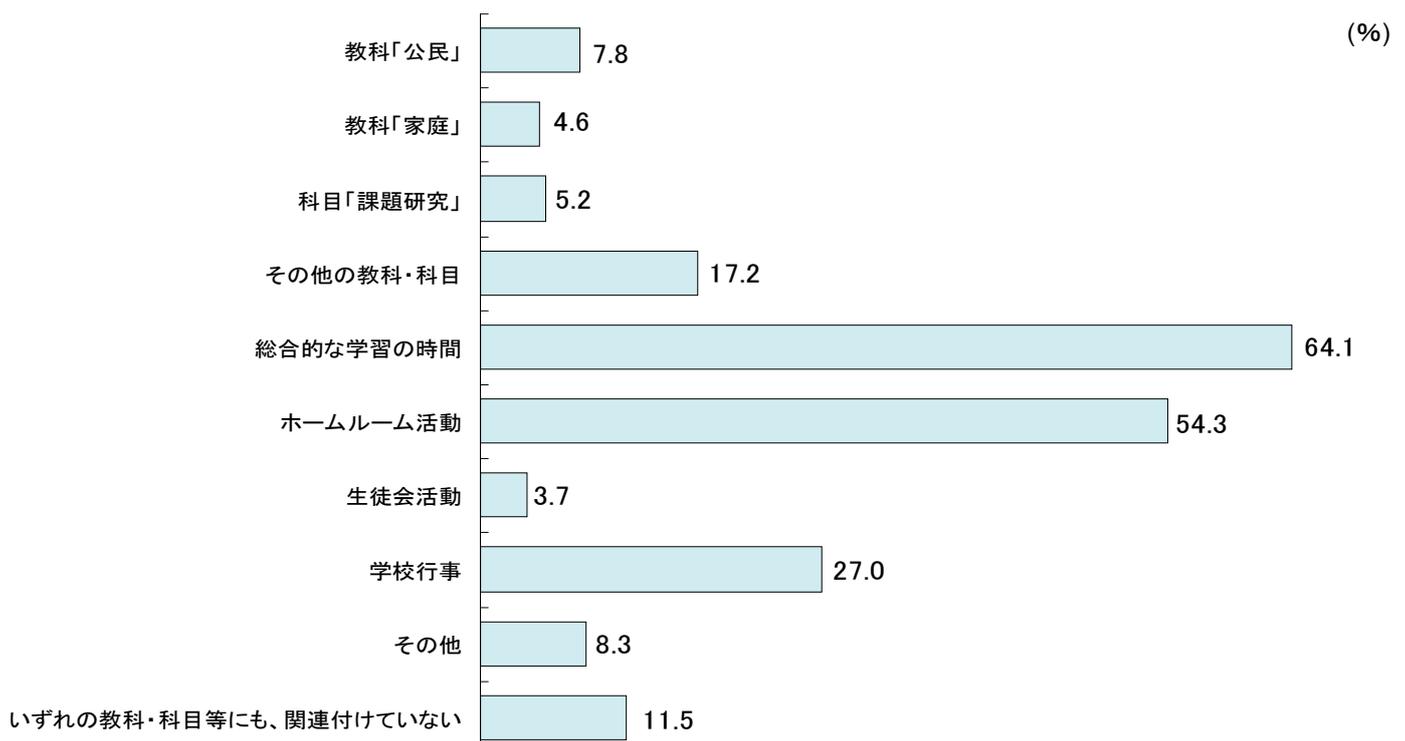
「産業社会と人間」を実施したことによる成果(教育委員会回答)



資料: 文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

「産業社会と人間」と関連付けて実施している教科・科目等

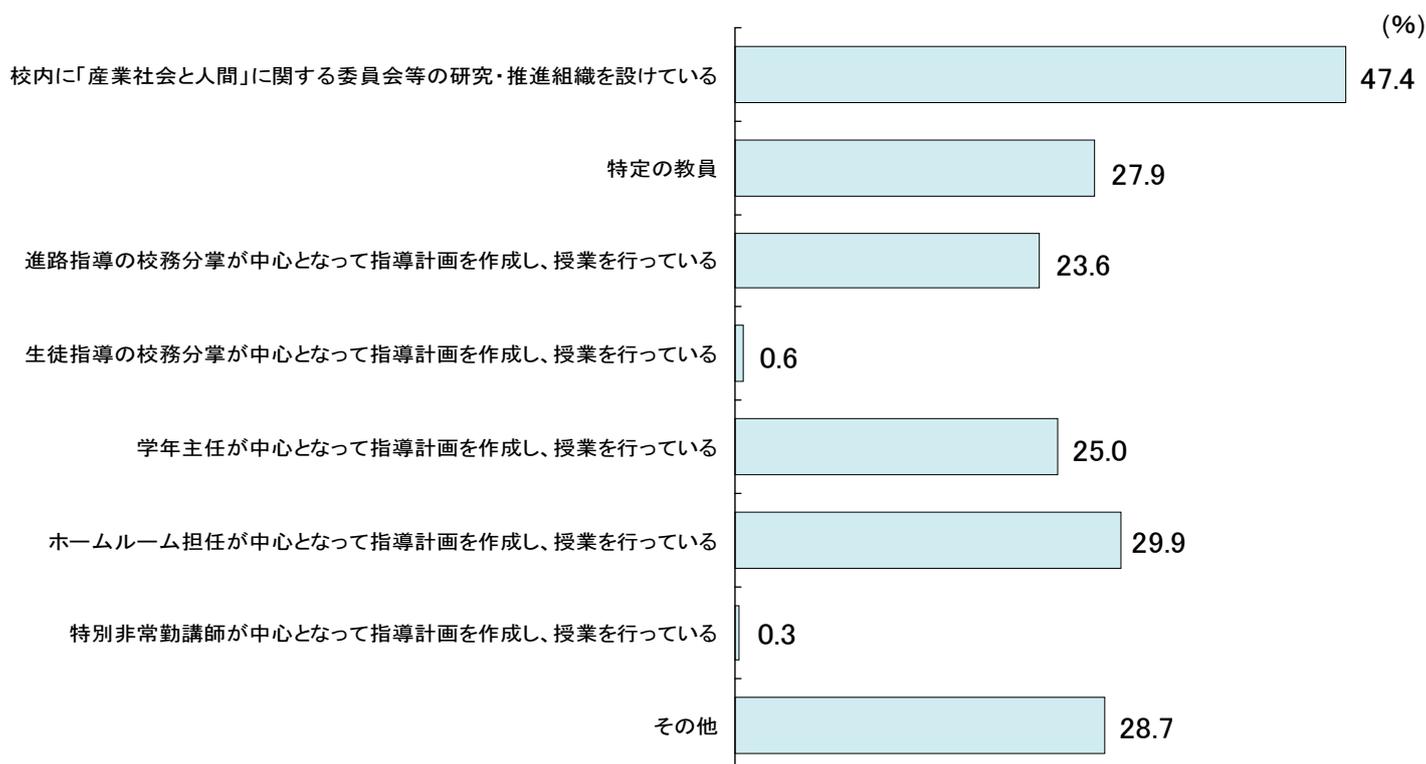
総合的な学習の時間やホームルーム活動とは関連付けている学校が多いが、教科と関連付けている学校は少なく、いずれの教科等とも関連付けていない学校も約1割存在



資料: 文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

「産業社会と人間」の指導体制

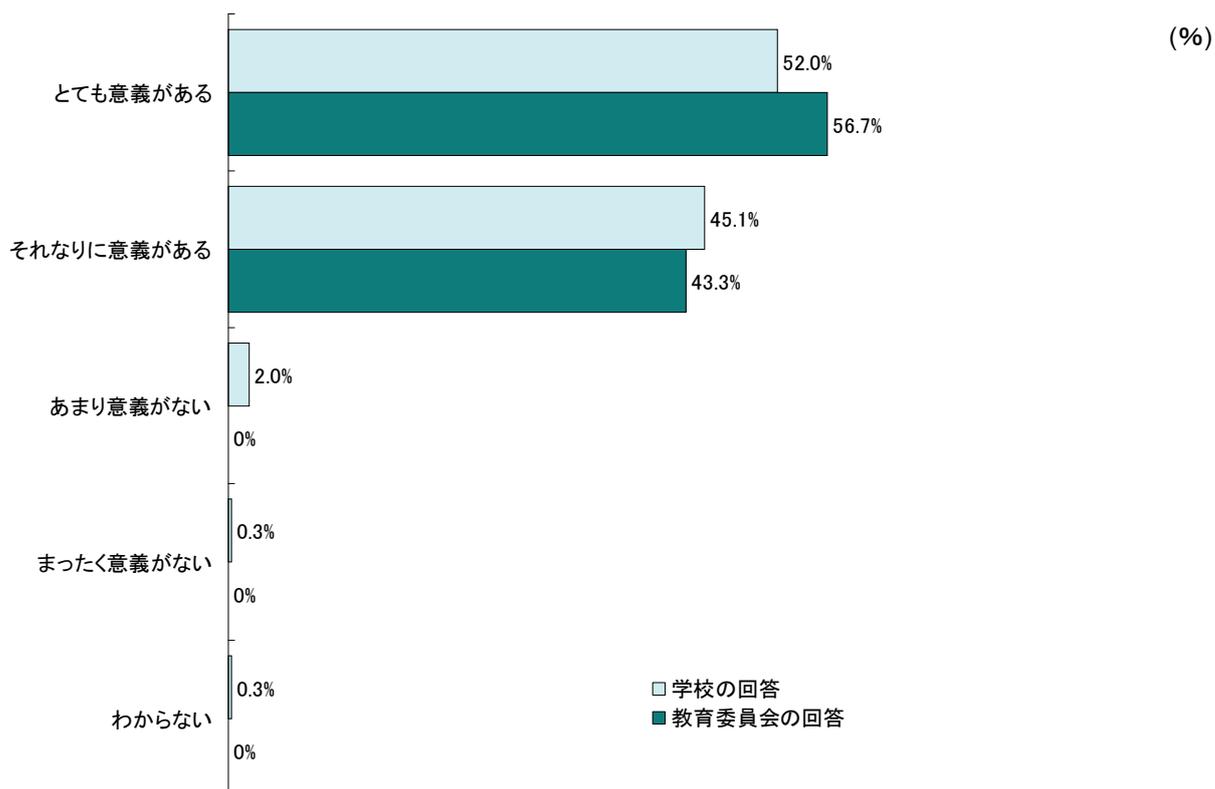
校内に組織を設けている学校が約半数、ホームルーム担任が担当が約3割。特定の教員が担当している場合も3割弱存在



資料：文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

「産業社会と人間」を実施することの意義

ほとんどの学校で「産業社会と人間」の実施に意義を感じている



資料：文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

公立高等学校における就業体験活動の実施状況①

1 インターンシップ実施状況（平成21年度調査時点）※（ ）は20年度の数値

(1) 学校別実施状況（予定含む）

公立高等学校数	実施学校数	実施率
4,376校 (4,445校)	3,110校 (3,071校)	71.1% (69.1%)

(2) インターンシップの教育課程等への位置付けの状況等（複数回答可）

教育課程等への位置付け	参加形態		
		原則として当該学年の 全員が参加	選択・希望者等当該学年の 一部の生徒が参加
特別活動での実施	395校 (358校) 12.7% (11.7%)	236校 (224校) 59.7% (62.6%)	161校 (134校) 40.8% (37.4%)
総合的な学習の時間で実施	753校 (784校) 24.2% (25.5%)	562校 (595校) 74.6% (75.9%)	190校 (189校) 25.2% (24.1%)
現場実習等職業に関する 教科・科目の中で実施	738校 (691校) 23.7% (22.5%)	554校 (418校) 75.1% (60.5%)	274校 (273校) 37.1% (39.5%)
「課題研究」の中で実施	223校 (232校) 7.2% (7.6%)	108校 (110校) 48.4% (47.4%)	115校 (122校) 51.6% (52.6%)
学校設定教科・科目で実施	314校 (294校) 10.1% (9.6%)	138校 (110校) 43.9% (37.4%)	178校 (184校) 56.7% (62.6%)
「学校外における学修」 として実施	363校 (349校) 11.7% (11.4%)	51校 (53校) 14.0% (15.2%)	312校 (296校) 86.0% (84.8%)
教育課程には位置付けず に実施	1,451校 (1,428校) 46.7% (46.5%)	221校 (254校) 15.2% (17.8%)	1,230校 (1,174校) 84.8% (82.2%)

※ 2つ以上に該当する場合は、その全てをカウント。

※ 実際に事業所等で行う体験活動を対象とし、事前・事後指導等は含まない。

資料：国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」（平成21年度）

公立高等学校における就業体験活動の実施状況②

2 学科別状況（全日制・定時制）

※ 学校数については、全日制・定時制の両方をそれぞれカウントした数になっている。

(1) 平成21年度 学科別実施率(%) (公立)

農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他の職業に 関する学科	小計	普通科	その他 の学科	総合 学科	全体
92.9	78.6	79.6	95.3	87.6	93.9	88.9	90.9	87.5	83.7	58.6	38.7	85.2	67.0

(2) 平成21年度 実施学科数及び体験生徒数（公立）

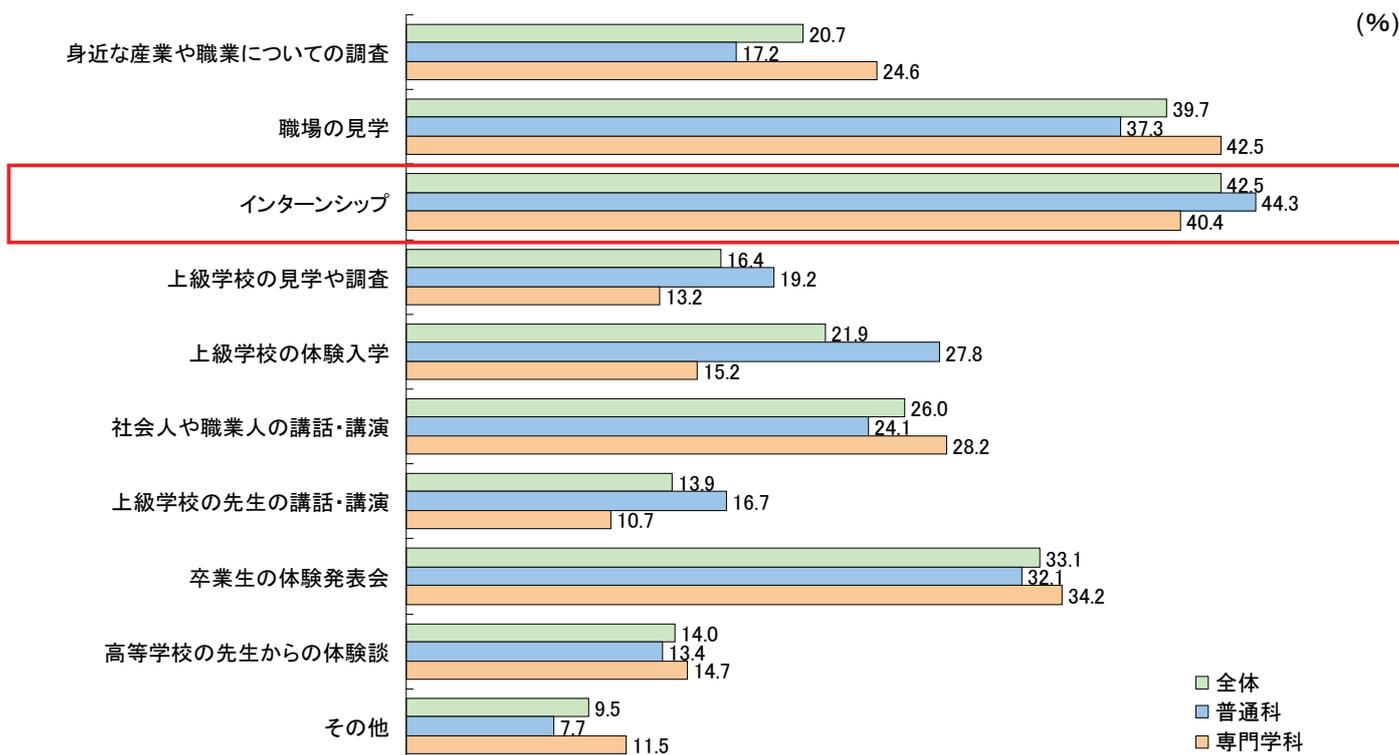
	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他の 職業に 関する 学科	小計	普通科	その他 の学科	総合 学科	全体
実施学科数 <単位認定 学科数>	325 <155>	463 <181>	456 <146>	41 <10>	176 <62>	31 <30>	16 <3>	50 <37>	14 <3>	1,572 <627>	1,741 <397>	167 <13>	264 <103>	3,744 <1,140>
体験した 生徒数	21,366	46,663	40,558	2,260	8,448	2,643	541	4,063	485	127,027	92,702	3,371	25,077	248,177
在学中に 1回でも 体験した 3・4年生数 (割合※)	19,234 (69.1)	41,799 (55.4)	37,957 (60.9)	1,980 (67.4)	6,481 (72.4)	1,120 (90.9)	527 (61.0)	1,612 (88.0)	501 (37.7)	111,211 (60.8)	85,113 (16.7)	3,218 (13.3)	21,038 (43.1)	220,580 (28.8)

※（ ）内はその学科の3・4年生全体に占める割合(%)

資料：国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」（平成21年度）

高等学校在学時に実施してほしい体験活動(学科別)

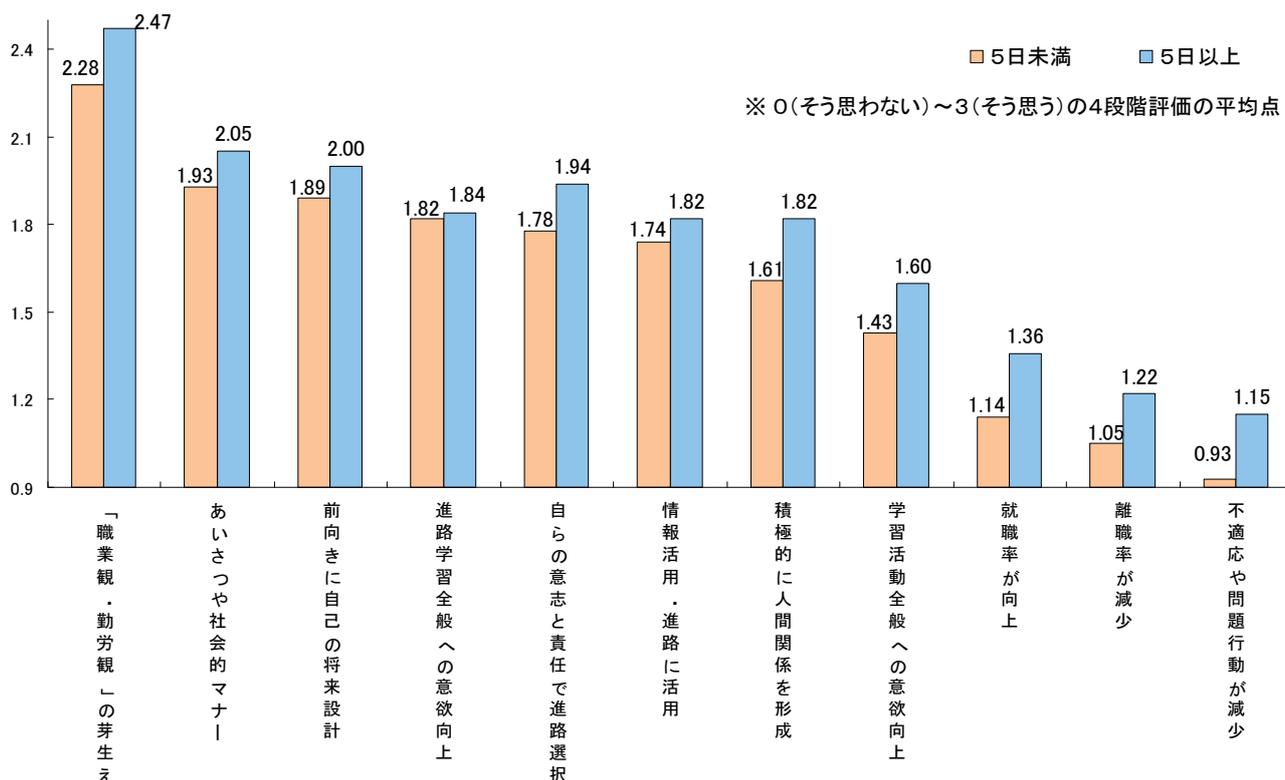
インターンシップ(就業体験活動)を実施してほしいと回答した者が約43%



資料: (財)日本進路指導協会「中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査」(平成18年3月)(文部科学省委託)

高等学校における就業体験活動の効果(実施期間別)

5日未満の場合と5日以上の場合を比較してみると、期間が長期化すれば、進路に関する多くの点でより効果を実感しやすくなる傾向



資料: 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「職場体験・インターンシップ現状把握調査(平成16年)」

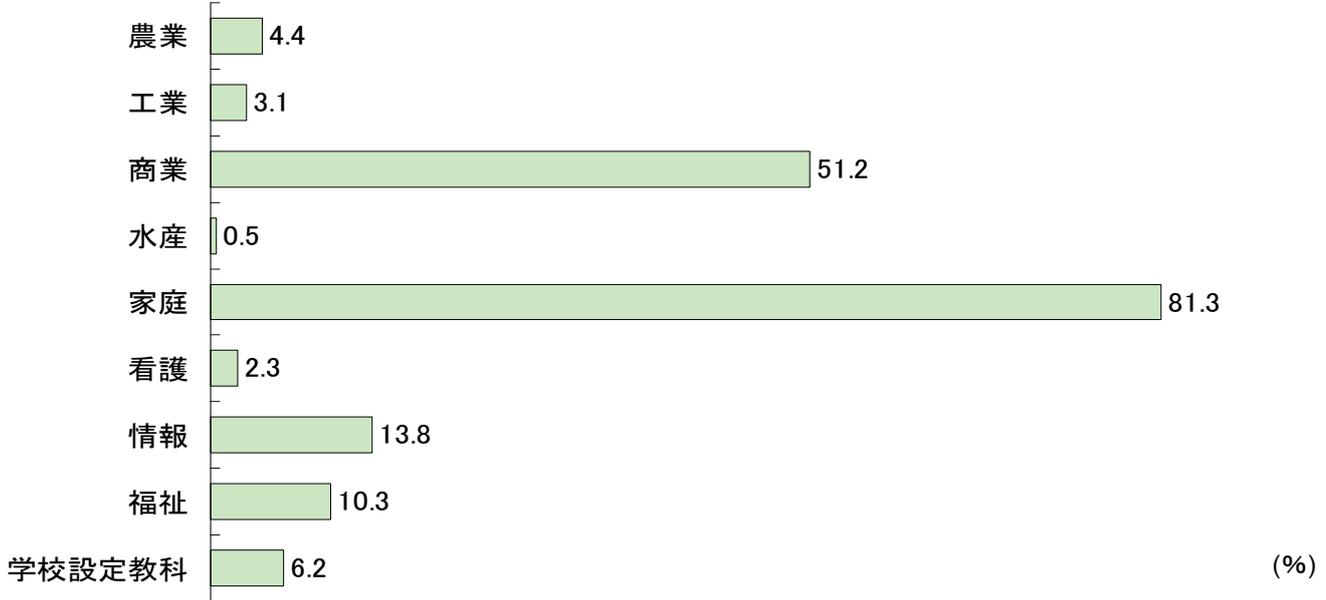
公立高等学校の普通科における職業教科の開設状況

約67%の公立普通科が、家庭、商業といった教科を中心に職業教科を開設

<職業教科を開設しているか>

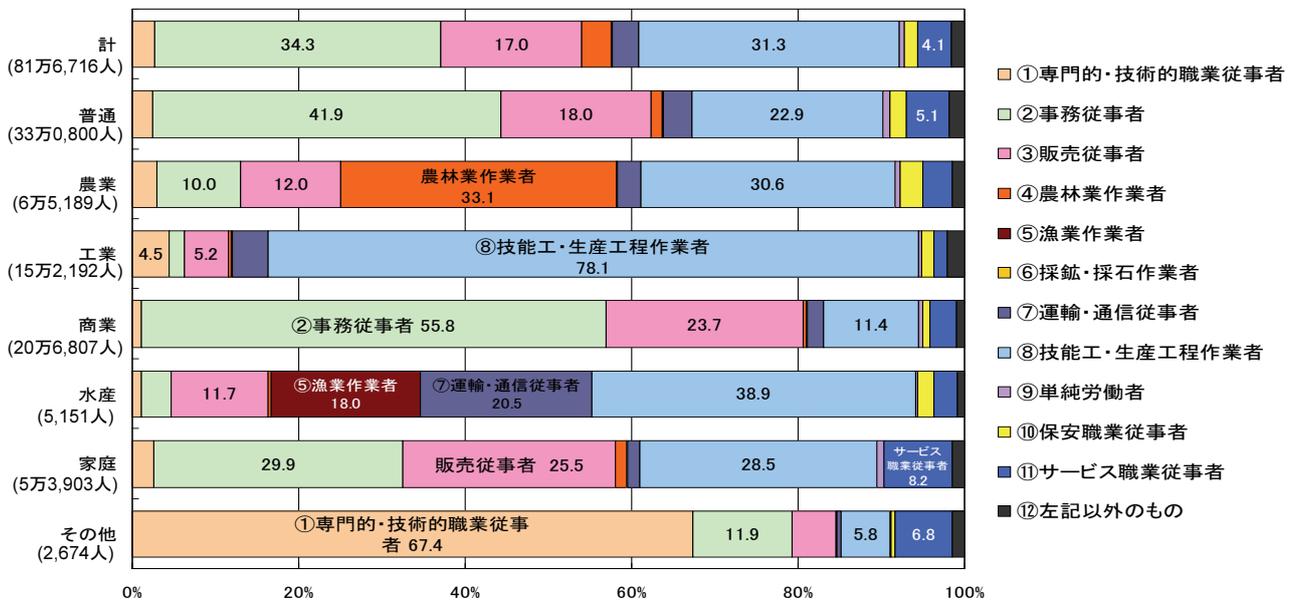


<開設している場合、開設している教科は何か>



資料：文部科学省「公立高等学校の普通科における職業に関する教科の開設状況調査」

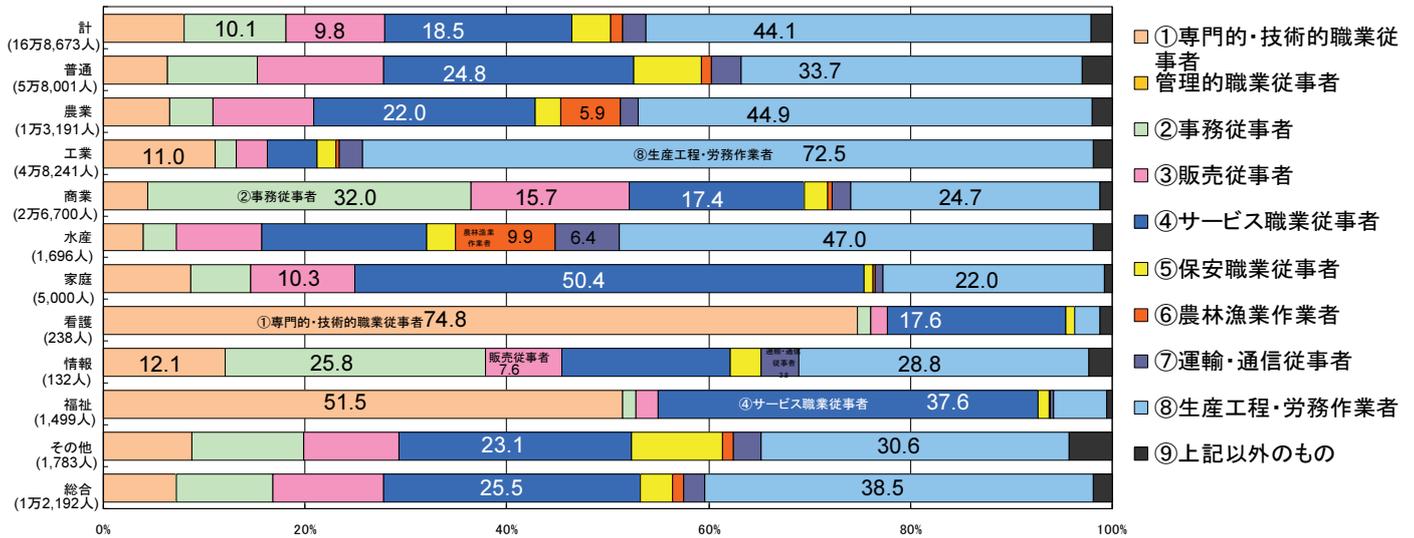
高等学校卒業者の職業別就職割合(学科別)(昭和45年3月)



	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
計	2.7%	34.3%	17%	3.5%	0.2%	0.1%	3.1%	31.3%	0.6%	1.6%	4.1%	1.6%
普通	2.4%	41.9%	18%	1.4%	0.1%	0%	3.4%	22.9%	0.8%	0.8%	5.1%	1.8%
農業	3.0%	10.0%	12.0%	33.1%	0.1%	0.1%	2.8%	30.6%	0.7%	0.2%	3.6%	1.4%
工業	4.5%	1.8%	5.2%	0.4%	0.04%	0.1%	4.3%	78.1%	0.3%	0.5%	1.6%	2.1%
商業	1.1%	55.8%	23.7%	0.4%	0.1%	0.03%	1.9%	11.4%	0.5%	0.3%	3.2%	1.0%
水産	1.1%	3.5%	11.7%	0.3%	18.0%	0.02%	20.5%	38.9%	0.2%	0.7%	2.7%	0.9%
家庭	2.6%	29.9%	25.5%	1.4%	0.004%	0.01%	1.5%	28.5%	0.8%	0.8%	8.2%	1.5%
その他	67.4%	11.9%	5.3%	0.04%	0%	0%	0.5%	5.8%	0.1%	0.6%	6.8%	1.5%

資料：文部科学省「学校基本調査」

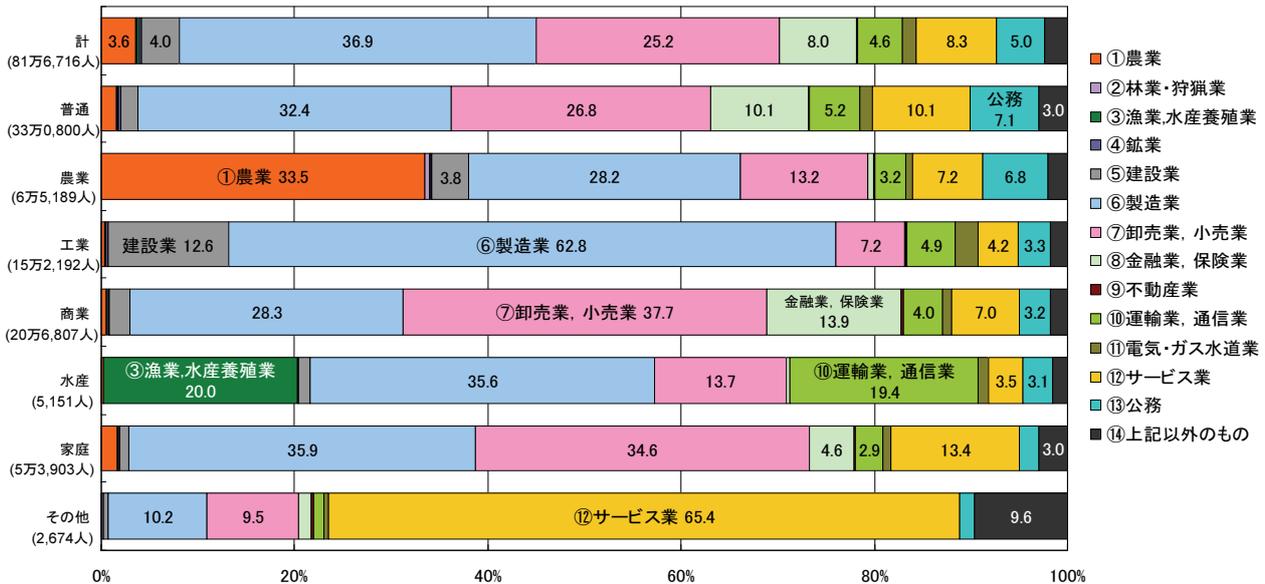
高等学校卒業者の職業別就職割合(学科別)(平成22年3月)



	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
計	8.0%	10.1%	9.8%	18.5%	3.8%	1.2%	2.4%	44.1%	2.1%
普通	6.4%	8.9%	12.6%	24.8%	6.8%	1.0%	2.9%	33.7%	3.0%
農業	6.6%	4.3%	9.9%	22.0%	2.5%	5.9%	1.8%	44.9%	2.0%
工業	11.0%	2.1%	3.1%	4.9%	1.9%	0.3%	2.2%	72.5%	1.9%
商業	4.4%	32.0%	15.7%	17.4%	2.3%	0.4%	1.9%	24.7%	1.2%
水産	4.0%	3.2%	8.5%	16.3%	2.8%	9.9%	6.4%	47.0%	1.8%
家庭	8.7%	5.9%	10.3%	50.4%	0.9%	0.2%	0.8%	22.0%	0.7%
看護	74.8%	1.3%	1.7%	17.6%	0.8%	0%	0%	2.5%	1.3%
情報	12.1%	25.8%	7.6%	16.7%	3.0%	0%	0%	28.8%	2.3%
福祉	51.5%	1.3%	2.2%	37.6%	1.1%	0.1%	0.3%	5.3%	0.5%
その他	8.8%	11.1%	9.4%	23.1%	9.0%	1.1%	2.7%	30.6%	4.3%
総合	7.3%	9.6%	10.9%	25.5%	3.2%	1.1%	2.1%	38.5%	1.9%

資料：文部科学省「学校基本調査」

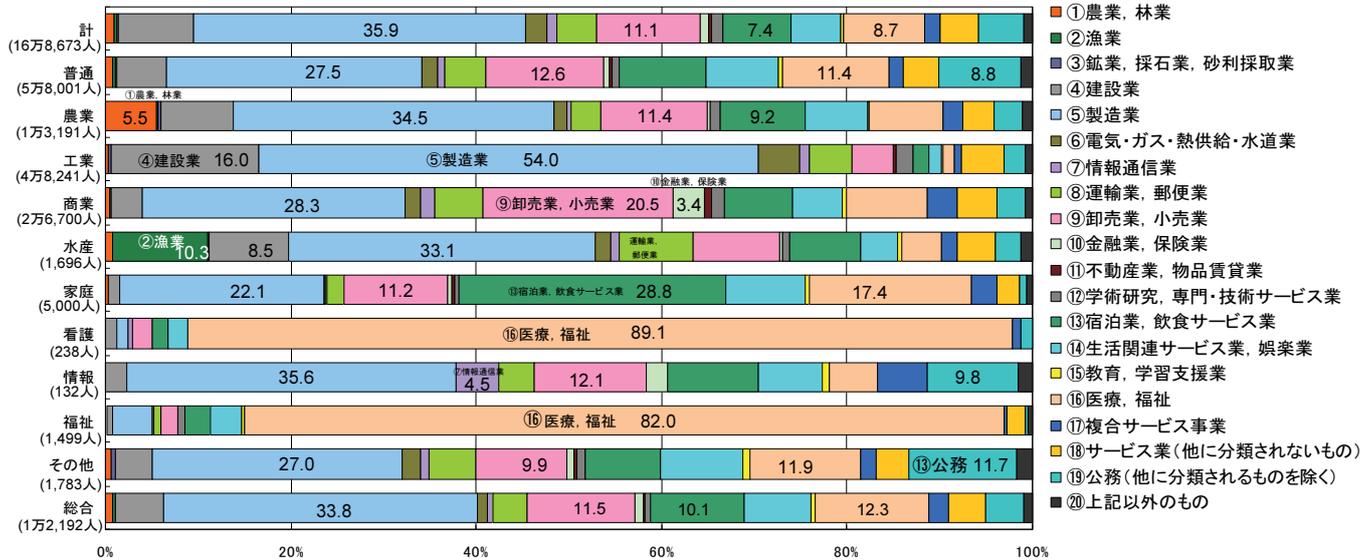
高等学校卒業者の産業別就職割合(学科別)(昭和45年3月)



	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
計	3.6%	0.1%	0.3%	0.2%	4.0%	36.9%	25.2%	8.0%	0.2%	4.6%	1.3%	8.3%	5.0%	2.4%
普通	1.5%	0.1%	0.2%	0.2%	1.8%	32.4%	26.8%	10.1%	0.2%	5.2%	1.3%	10.1%	7.1%	3.0%
農業	33.5%	0.5%	0.1%	0.1%	3.8%	28.2%	13.2%	0.7%	0.1%	3.2%	0.8%	7.2%	6.8%	2.0%
工業	0.4%	0.01%	0.1%	0.2%	12.6%	62.8%	7.2%	0.1%	0.1%	4.9%	2.4%	4.2%	3.3%	1.8%
商業	0.5%	0.04%	0.1%	0.1%	2.1%	28.3%	37.7%	13.9%	0.2%	4.0%	1.0%	7.0%	3.2%	1.8%
水産	0.2%	0%	20.0%	0.1%	1.2%	35.6%	13.7%	0.3%	0.04%	19.4%	1.1%	3.5%	3.1%	1.6%
家庭	1.7%	0.04%	0.05%	0.1%	0.9%	35.9%	34.6%	4.6%	0.1%	2.9%	0.8%	13.4%	1.9%	3.0%
その他	0.04%	0%	0%	0.2%	0.4%	10.2%	9.5%	1.3%	0.2%	1.1%	0.4%	65.4%	1.5%	9.6%

資料：文部科学省「学校基本調査」

高等学校卒業者の産業別就職割合(学科別)(平成22年3月)

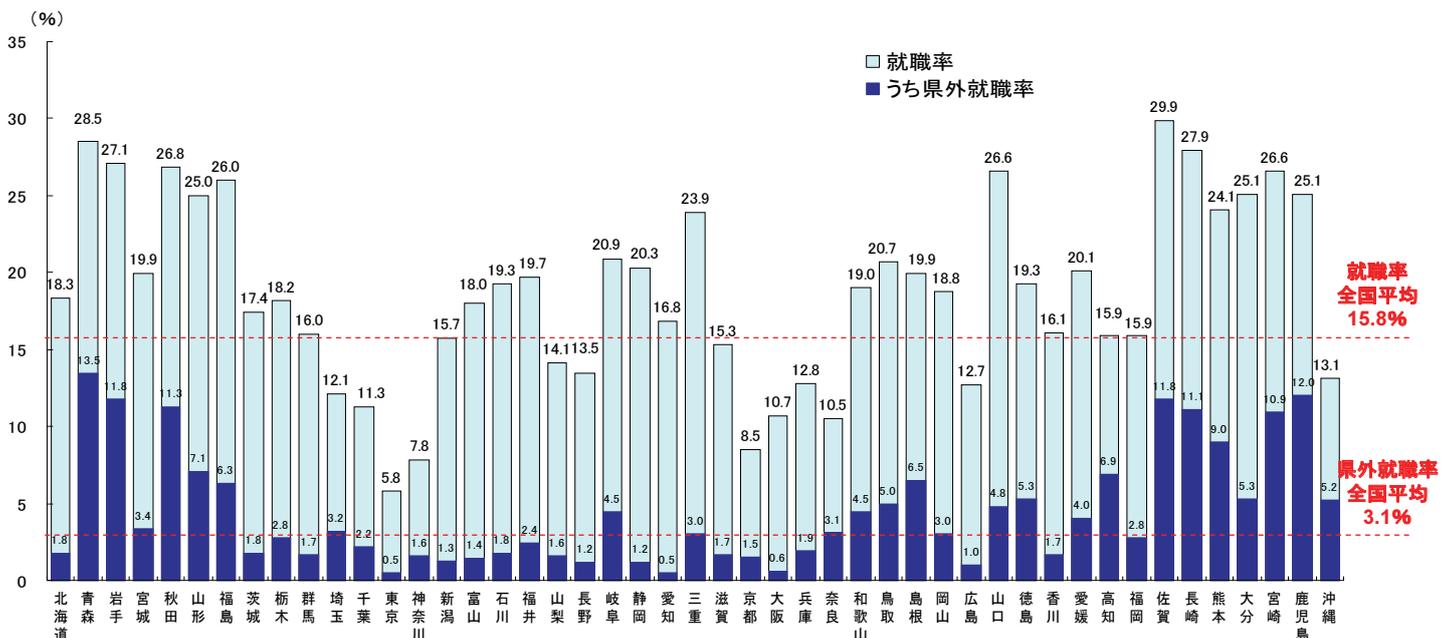


	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑳	
計	1.0%	0.3%	0.1%	8.1%	35.9%	2.3%	1.0%	4.4%	11.1%	0.9%	0.3%	1.2%	7.4%	5.4%	0.3%	8.7%	1.8%	4.0%	4.9%	1.0%
普通	0.8%	0.3%	0.1%	5.4%	27.5%	1.7%	0.8%	4.4%	12.6%	0.7%	0.3%	0.7%	9.4%	7.9%	0.5%	11.4%	1.7%	3.8%	8.8%	1.2%
農業	5.5%	0.2%	0.3%	7.9%	34.5%	1.4%	0.5%	3.2%	11.4%	0.3%	0.1%	0.9%	9.2%	6.7%	0.2%	7.9%	2.1%	3.4%	3.1%	1.0%
工業	0.3%	0.1%	0.2%	16.0%	54.0%	4.4%	1.1%	4.6%	4.4%	0.1%	0.3%	1.9%	1.7%	1.4%	0.1%	1.2%	0.8%	4.6%	2.2%	0.8%
商業	0.4%	0.1%	0.1%	3.3%	28.3%	1.7%	1.6%	5.2%	20.5%	3.4%	0.7%	1.4%	7.3%	5.4%	0.4%	8.7%	3.2%	4.4%	3.0%	0.8%
水産	0.8%	10.3%	0.1%	8.5%	33.1%	1.7%	1.0%	7.8%	9.4%	0.2%	0.1%	0.6%	7.7%	4.0%	0.5%	4.4%	1.7%	4.1%	2.8%	1.2%
家庭	0.2%	0.04%	0.02%	1.2%	22.1%	0.1%	0.2%	1.8%	11.2%	0.5%	0.2%	0.5%	28.8%	8.6%	0.4%	17.4%	2.8%	2.4%	0.8%	0.6%
看護	0%	0%	0%	1.3%	1.3%	0%	0.4%	0%	2.1%	0%	0%	0%	1.7%	2.1%	0%	89.1%	0.8%	0%	1.3%	0%
情報	0%	0%	0%	2.3%	35.6%	0%	4.5%	3.8%	12.1%	2.3%	0%	0%	9.8%	6.8%	0%	5.3%	5.3%	0%	9.8%	1.5%
福祉	0.1%	0%	0%	0.7%	4.2%	0.2%	0.1%	0.7%	1.9%	0.1%	0%	0.7%	2.8%	3.3%	0.3%	82.0%	0.2%	2.0%	0.3%	0.5%
その他	0.6%	0.1%	0.4%	4.0%	27.0%	1.9%	0.9%	5.0%	9.9%	0.7%	0.3%	0.9%	8.1%	8.9%	0.8%	11.9%	1.7%	3.5%	11.7%	1.7%
総合	0.8%	0.2%	0.02%	5.2%	33.8%	1.0%	0.6%	3.8%	11.5%	0.9%	0.2%	0.7%	10.1%	7.1%	0.4%	12.3%	2.1%	4.1%	4.1%	0.9%

資料：文部科学省「学校基本調査」

高等学校卒業者の就職率(都道府県別)(平成22年3月)

高等学校卒業者の就職率は地域によって差が大きい。県外就職率は、東北地方や九州地方が比較的高い



※ 全日制・定時制のみ

資料：文部科学省「学校基本調査」(平成22年度)

大学における専門高校・総合学科卒業生入試の実施状況

1. 総括表

区分	募集人員 A	入学志願者数 B	志願倍率 B/A	受験者数	合格者数	入学者数 C	過△欠員 C-A
国立大学 [82大学377学部]	(95,868人) 96,184人	(411,476人) 398,255人	(4.3倍) 4.1倍	(310,896人) 301,133人	(109,958人) 109,230人	(101,218人) 100,646人	(5,350) 4,462
公立大学 [75大学171学部]	(25,387人) 26,496人	(138,404人) 147,332人	(5.5倍) 5.6倍	(101,400人) 111,152人	(34,441人) 35,515人	(27,232人) 28,204人	(1,845) 1,708
小計	(121,255人) 122,680人	(549,880人) 545,587人	(4.5倍) 4.4倍	(412,296人) 412,285人	(144,399人) 144,745人	(128,450人) 128,850人	(7,195) 6,170
私立大学 [573大学1,574学部]	(444,785人) 446,302人	(3,058,646人) 3,103,684人	(6.9倍) 7.0倍	(2,935,606人) 2,947,737人	(1,047,092人) 1,029,075人	(468,067人) 468,005人	(23,282) 21,703
合計 [730大学2,122学部]	(566,040人) 568,982人	(3,608,526人) 3,649,271人	(6.4倍) 6.4倍	(3,347,902人) 3,360,022人	(1,191,491人) 1,173,820人	(596,517人) 596,855人	(30,477) 27,873

()書きは前年度の数値を示す

2. 専門高校・総合学科卒業生入試

区分	平成21年度					平成20年度				
	実施大学・学部数	入学志願者数	合格者数	入学者数		実施大学・学部数	入学志願者数	合格者数	入学者数	
国立大学	7大学 8学部	117人	26人	26人		7大学 8学部	99人	34人	34人	
公立大学	1大学 1学部	2人	1人	1人		1大学 3学部	14人	8人	8人	
小計	8大学 9学部	119人	27人	27人		8大学 11学部	113人	42人	42人	
私立大学	35大学 68学部	886人	737人	683人		34大学 62学部	785人	724人	666人	
合計	43大学 77学部	1,005人	764人	710人		42大学 73学部	898人	766人	708人	

資料：文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況」(平成21年度)

特別非常勤講師制度

1. 制度の目的・概要

地域の人材や多様な専門分野の社会人を学校現場に迎え入れることにより、学校教育の多様化への対応やその活性化を図るため、教員免許を有しない非常勤講師を登用し、教科の領域の一部を担当させることができる(昭和63年に創設)。

2. 担当する教科等

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校における全教科、道徳、総合的な学習の時間の領域の一部及び小学校のクラブ活動(平成10年に対象教科を拡大)

3. 登用手続

任命・雇用しようとする者から授与権者(都道府県教育委員会)への届出(平成10年に許可制から届出制に変更)

4. 届出件数・事例

【届出件数】

平成20年度: 21,359件(小学校: 7,037件、中学校: 3,264件、高等学校: 10,308件、特別支援学校: 750件)

【主な事例】

小学校 生活: 米作り[農家], 音楽: 和太鼓[和太鼓奏者], 家庭: 食に関する指導[学校栄養職員], クラブ活動: 手話[手話通訳者],

道徳: 獣医師, 総合的な学習の時間: 英会話[英会話教室講師], パソコン活用[専門学校講師]

中学校 国語: 朗読[劇団員], 理科: 自然観察[自然観察指導員], 技術: 木工[大工], 家庭: 食物[栄養士],

道徳: 奉仕の精神[福祉施設勤務], クラブ活動: 囲碁・将棋[地域の人材], 総合的な学習の時間: 国際理解[旅行会社添乗員]

高等学校 国語: 朗読研究[アナウンサー], 保健体育: 剣道[剣道有段者], 家庭: 調理実習[料理教室講師],

工業: 製図[一級建築士], 商業: 会計[公認会計士], 総合的な学習の時間: 職業観の育成[銀行員]

特別支援学校 保健体育: 基本的な運動[作業療法士], 音楽: 琴[琴講師], 総合的な学習の時間: 登山・散策指導[登山ガイド]



(注)平成10年7月に、許可制から届出制になった。(文部科学省調べ)

特別免許状制度

1. 制度の目的・概要

教員免許状を持っていないが優れた知識経験等を有する社会人等を教員として迎え入れることにより、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図るため、授与権者(都道府県教育委員会)の行う教育職員検定により学校種及び教科ごとに授与する「教諭」の免許状。(昭和63年に創設)

2. 担当する教科等

小学校、中学校、高等学校における全教科(平成10年に対象教科を拡大)
特別支援学校における自立教科(理療、理容、自立活動など)

3. 授与手続・要件

【授与手続】

1. 任用しようとする者(都道府県教育委員会、学校法人等)の推薦
2. 都道府県教育委員会が行う教育職員検定(人物・学力・実務・身体)の合格
(合否決定に際し、学校教育に関する学識経験者等へ意見聴取)

【授与要件】

1. 担当する教科の専門的な知識経験又は技能
2. 社会的信望・熱意と識見
(平成14年に学士要件を撤廃)

4. 免許状の効力

授与を受けた都道府県においてのみ10年間有効
(平成14年に有効期限(5~10年)を撤廃したが、平成21年度より免許更新制が導入され、有効期限が付された。)

5. 授与件数・事例

【授与件数】

延べ346件 (平成21年3月31日現在)

【件数の推移】

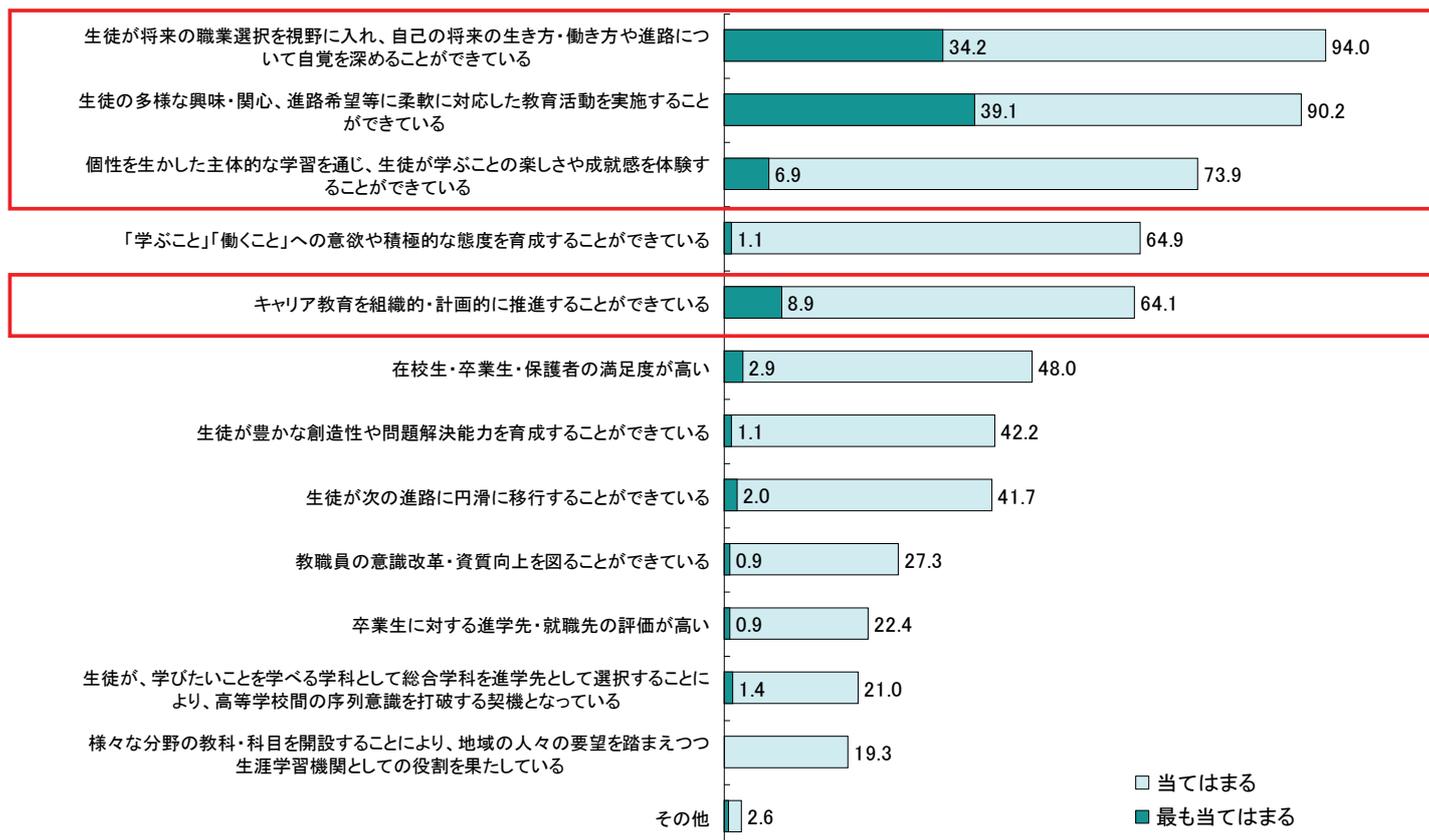
年度	件数	年度	件数	年度	件数
平成元	1.4	平成7	0	平成14	6
2	2	8	1	15	4.7
3	2	9	5	16	4.9
4	3	10	1	17	3.5
5	2	11	0	18	3.7
6	1.2	12	1	19	6.9
		13	4	20	5.6

【主な事例】

高等学校の書道[書道家]、公民[新聞記者]、
保健体育[高校野球監督]、
英語[企業で英文和訳担当]、
家庭[調理師専門学校教員]、
工業[製鉄会社職員]、
商業[企業で会計処理担当]、水産[航海士]、
看護[医師・看護師]、宗教[住職・牧師]、
中学校の理科[農学博士・研究者]

総合学科を導入したことによる成果(学校回答)

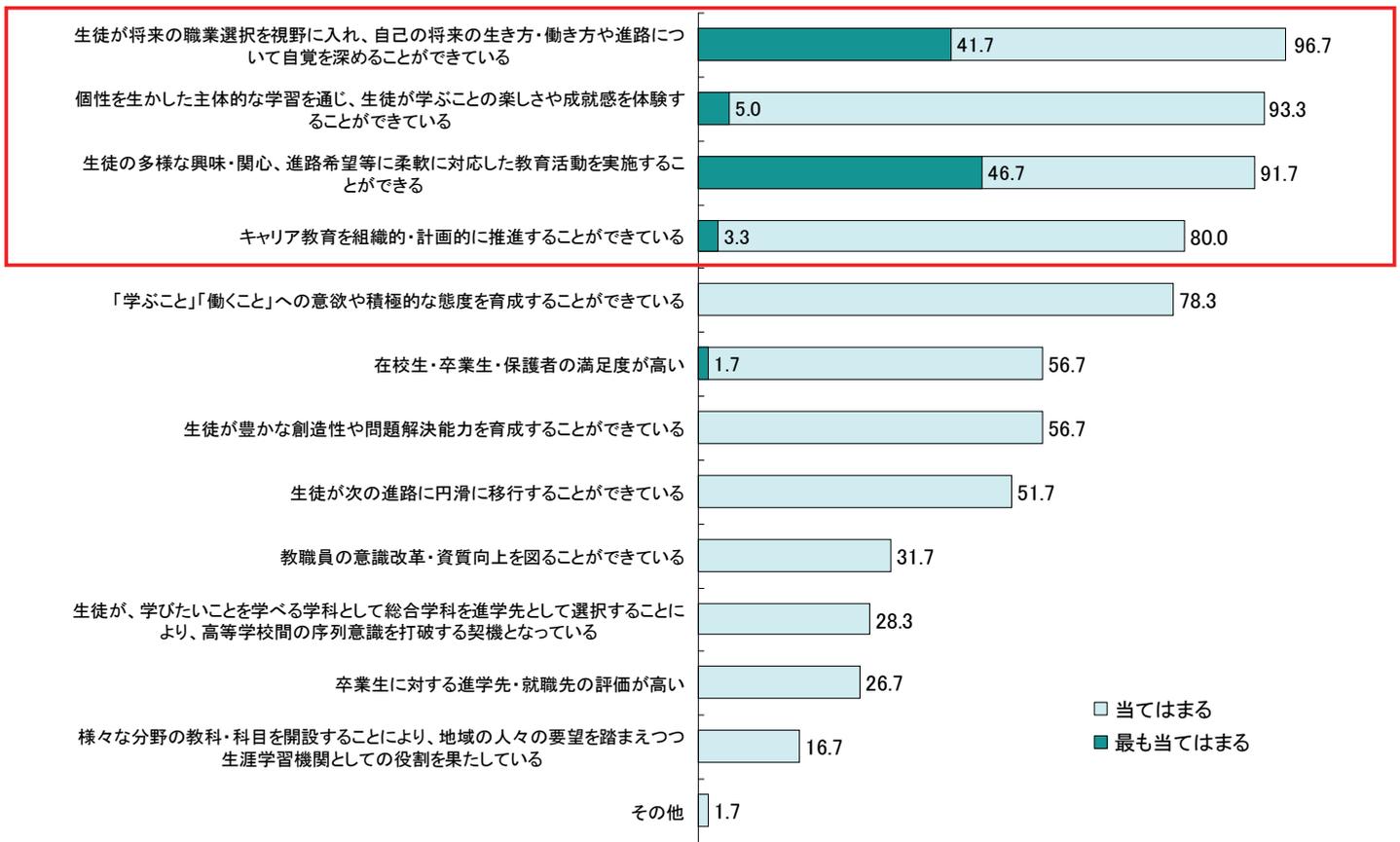
(%)



資料: 文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

総合学科を導入したことによる成果(教育委員会回答)

(%)



資料：文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

総合学科で学ぶことへの満足度

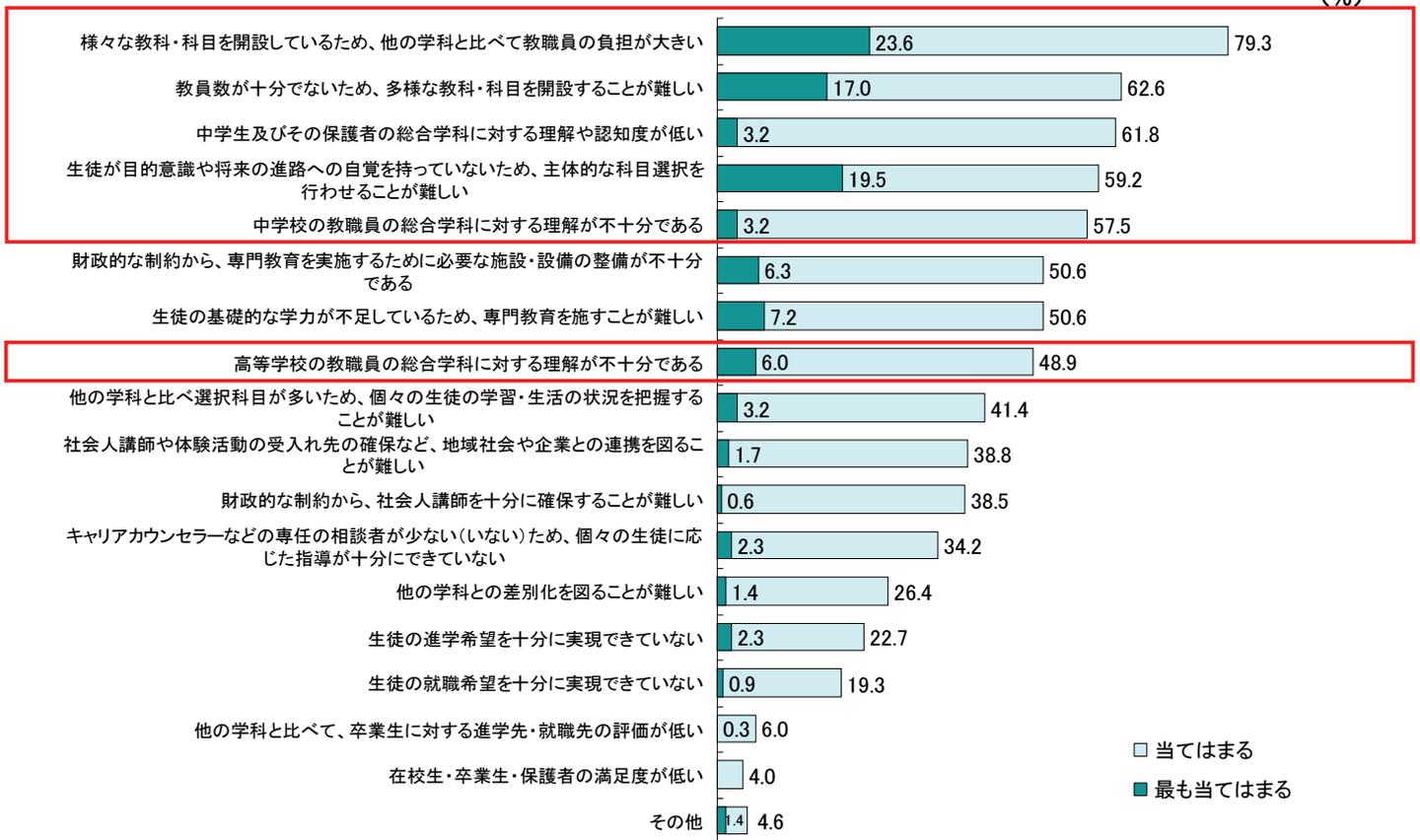
総合学科に在籍する生徒は、総合学科で学ぶことについての満足度が高い



資料：国立教育政策研究所 初等中等教育研究部「総合学科に関する調査」(平成20年3月)

総合学科の課題(学校回答)

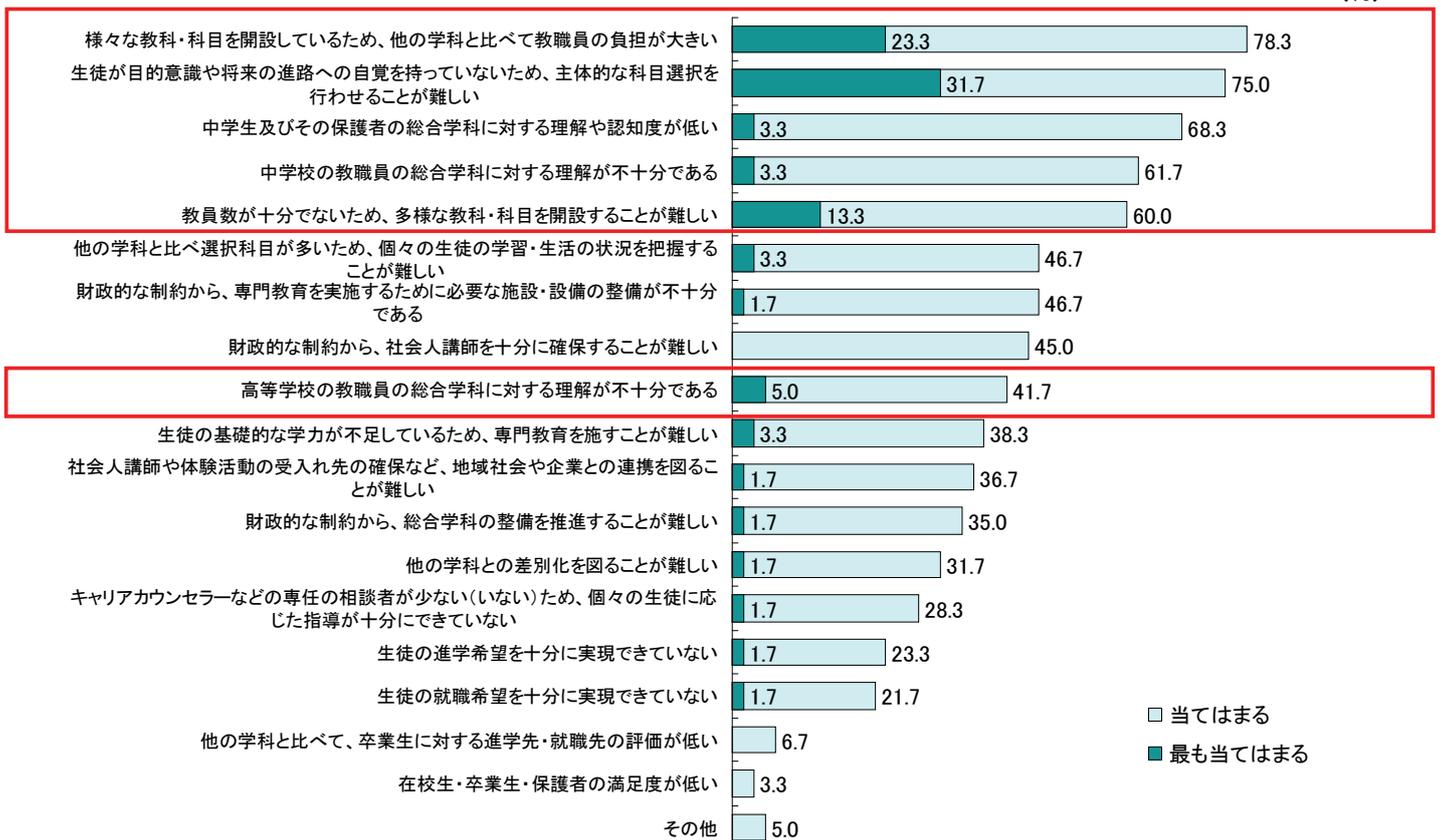
(%)



資料：文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

総合学科の課題(教育委員会回答)

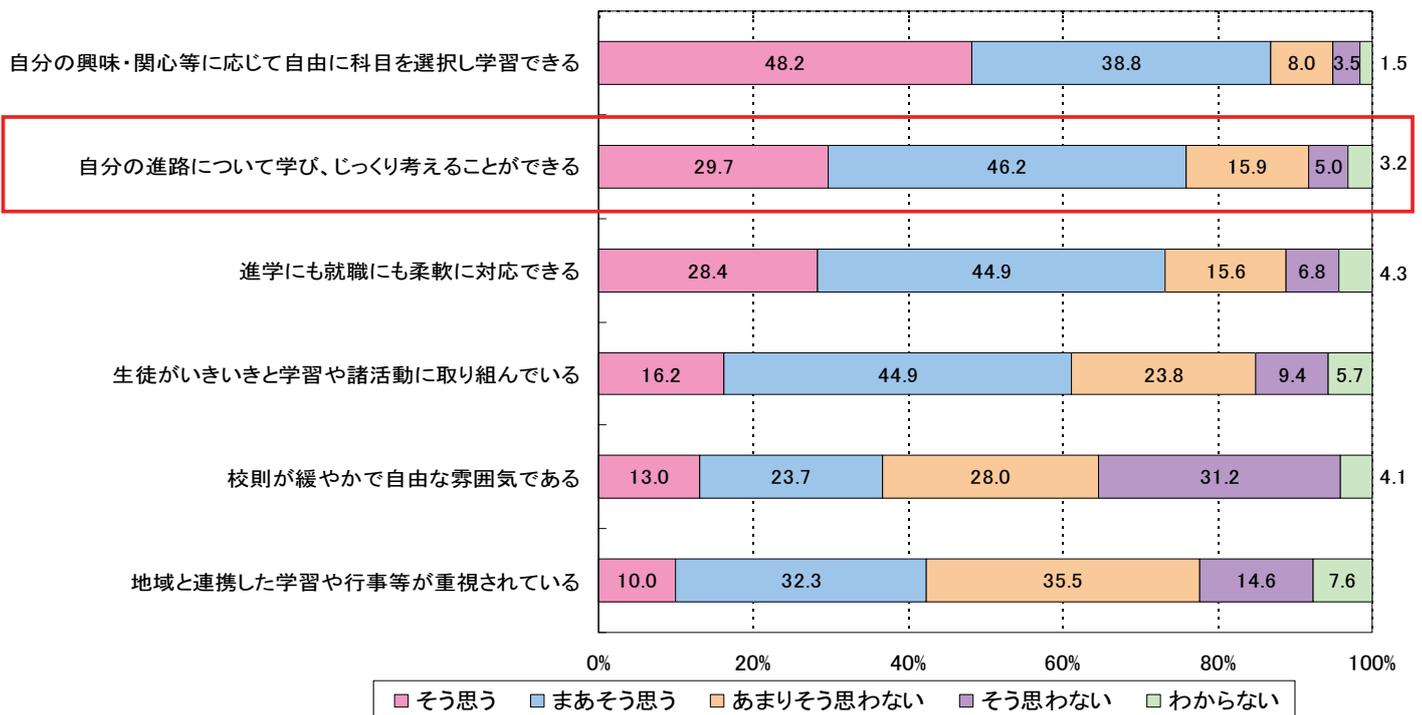
(%)



資料：文部科学省「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」

総合学科の特色についての生徒の認識

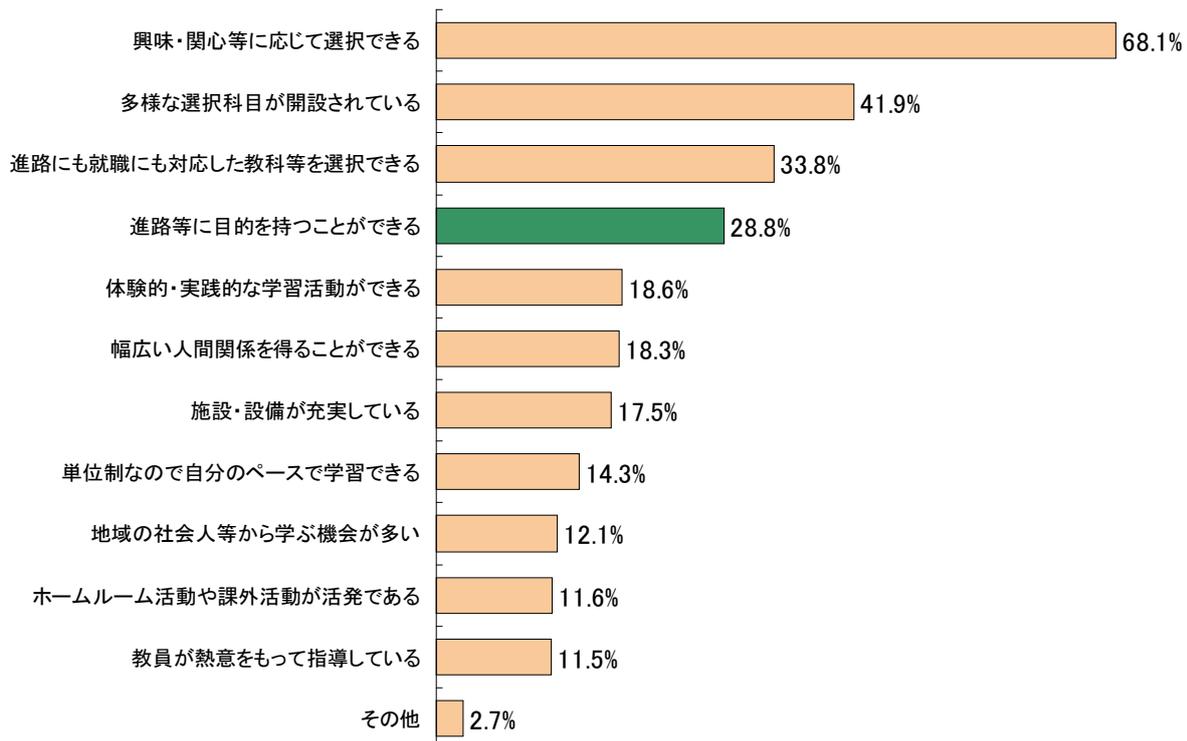
総合学科の生徒は、自分の進路について学び、じっくり考えることができることを総合学科の特色ととらえている割合が比較的高い



資料：国立教育政策研究所 初等中等教育研究部「総合学科に関する調査」(平成20年3月)

総合学科に満足している点

総合学科で進路等に目的を持つことができることに満足している生徒は約3割



資料：国立教育政策研究所 初等中等教育研究部「総合学科に関する調査」(平成20年3月)